



大阪大学
社会技術共創研究センター

ELSI NOTE

No. 03

続・生体認証技術の動向と活用

2020年4月20日

Authors:

岸本 充生 大阪大学 データビリティフロンティア機構 教授
社会技術共創研究センター センター長

This note should be cited as:

岸本充生 2020: 「続・生体認証技術の動向と活用」、ELSI NOTE No.03. 大阪大学社会技術共創研究センター。

※ 本報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局「[生体認証技術の動向と活用\(平成 30 年度 科学技術に関する調査プロジェクト\)](#)」(2019年3月)の顔認識技術の社会動向部分についての非公式な続編です。本報告書の収集情報の対象期間は、2018年10月から2020年3月までです。

はじめに

本報告書は、2018 年度に国立国会図書館 調査及び立法考査局「科学技術に関する調査プロジェクト」として実施した、「生体認証技術の動向と活用」のフォローアップという位置づけである。生体認証技術、特に顔認識技術を巡って世界中で多様な文脈の中で日々、新しい動きがある。先の報告書では 2018 年 9 月末までの情報に基づいてまとめたため、本報告書では 2018 年 10 月から 2020 年 3 月末までの情報のキュレーション(収集・選別)を行ったものという位置づけになる。本報告書では原則として 2018 年 10 月以降の情報を取り上げたので、それまでの経緯といった基礎的な情報が欠けているケースも多い。そういう場合はまず先の報告書を参照していただきたい。また、本稿は、内容の関連性よりも、時系列順を重視している箇所もあるため、読みにくいかもしれない。また、先の報告書と異なり、公表のスピードを重視したため、校正作業は十分なものではない。ただ、情報源はすべて脚注に記載してあるので、深堀したい方はリンクを辿ったりして、さらに追及してほしい。

要約

本報告書は第 1 章ではデータ入手方法として、顔認識アルゴリズムのための学習データの収集方法についての議論をとりあげた。SNS を含むインターネット上に公開されている顔写真を使った学習データセットの倫理的・法的・社会的課題(ELSI)についての動向をまとめた。特に大学キャンパスにおける画像取得の問題と、2020 年に入って問題が急浮上した Clearview AI 社の件を取り上げた。

第2章からは、様々な国における顔認識技術をめぐる法規制や社会的な取り組みの動向をまとめた。第 2 章では英国を取り上げた。警察によるライブでの顔認識技術の利用についての初めての判例が出て、ロンドンやサウスウェールズの警察でのライブ顔認識技術の本格利用が開始された点の特徴である。他方、民間での利用はあまり広がっていない。第 3 章は米国を取り上げた。法執行と国境管理において顔認識技術の利用が進む一方で、GAFA をはじめとする巨大 IT 企業が法規制の必要性を公然と主張し始めた点が興味深い。反対するのではなく、厳しすぎる法規制ができるのを防止するという戦略に切り替えたと考えられる。マイクロソフトはワシントン州での法案に深く関わった。また、州や市といったレベルで、政府機関による顔認識技術の利用を禁止する法律や条例が次々と提案され、一部、成立し始めている。また、大学における顔認識技術の利用への反対運動も始まっている。第 4 章では EU、フランス、スコットランド、オーストラリアを主に取り上げた。フランスの一部の地域で提案された顔認識技術が、行政と司法から待たがかけられた。オーストラリアでは先の報告書で取り上げた全国での生体情報共有の仕組みに関する法律が 2 年間ストップしている。また、国際的な視点から、人道支援に関わっている国際機関、そして支援を受けるイエメンとロヒ

ンギヤ難民を取り上げた。また、国連のテロ対策と民間組織の取り組みを紹介した。最後の第5章では日本の動向として、空港における顔認識技術の適用と法執行における生体情報の保持の問題を取り上げた。

本報告書が、日本における生体認証技術の適切なガバナンスに関する議論を進めるうえでの基盤的な情報を提供できることを期待したい。

目次

はじめに.....	2
要約.....	2
1. データ入手方法.....	5
1.1 画像共有サービス.....	5
1.2 大学キャンパス.....	7
1.3 CLEARVIEW AI 事件.....	8
2. 英国.....	9
2.1 中央政府.....	9
2.2 ロンドン警視庁.....	13
2.3 歳入関税庁 (HMRC).....	14
2.4 民間部門.....	15
3. 米国.....	16
3.1 連邦政府.....	16
3.2 GAFA 等の民間企業.....	24
3.3 州政府.....	27
3.4 大学.....	35
4. 欧州等の国々.....	36
4.1 EU.....	36
4.2 フランス.....	39
4.3 スコットランド.....	40
4.4 オーストラリア.....	41
4.5 その他の国々.....	43
4.6 国際人道支援.....	46
4.7 国際的な取り組み.....	48
5. 日本.....	49
5.1 空港.....	49
5.2 法執行.....	50

1. データ入手方法

1.1 画像共有サービス

顔認識アルゴリズムを開発するためには、学習用の顔画像データセットが必要となる。研究開発の初期には、研究者は被験者にお金を払って、同意書に署名をもらったうえで、ポーズや照明条件を変えて写真を撮影した。費用と時間がかかるため、データセットはせいぜい数百人レベルであった。しかし、2000年代になると、インターネット上に大量の顔写真が現れるようになり、研究者はこれらを利用するようになった。最初は有名人(俳優、スポーツ選手、セレブなど)を検索して顔写真をダウンロードするスタイルが多かった。YouTube ビデオや Facebook など、ソーシャルメディアに一般人が自ら写真をアップロードし始めると、一般人の顔写真も収集されるようになった。研究者は、著作権や肖像権の問題を、非商業用途(研究目的)という大義名分によって回避してきた。

写真共有を目的としたコミュニティサイトである Flickr は、クリエイティブコモンズ(Creative Commons: CC)ライセンスのもとで写真を公開しているため、顔認識技術の業界にとっては非常に魅力的であった。クリエイティブコモンズのライセンスは 2002 年にスタートし、Flickr¹サービスは 2004 年ごろにスタートした。当時はまだ現在の AI ブームのずいぶん前であった。

Flicker と Yahoo の研究者が、1 億枚のラベル付き画像データセット Yahoo Flickr Creative Commons 100M (YFCC100M)を公表したのは 2014 年であった²。正確には 9920 万の写真と 80 万のビデオからなる。これらはクリエイティブコモンズのライセンスのもとで、自由に研究用途に用いることができると説明されていた。IBM は、2019 年 1 月 29 日、YFCC-100M Creative Commons データセットを用いて作成された、100 万枚の顔データを収めた「Diversity in Faces(DiF)」「顔における多様性」と呼ばれるデータセットをリリースした³。肌の色やジェンダーを含む 10 のコード体系を用いて顔にアノテーションを付けることで、学習用データセットにおける多様性を確保し、顔認識におけるバイアスを減らし、より公平で正確な顔認識技術を可能にすることが売りであった⁴。

これに対して、2019 年 3 月 12 日、NBC ニュースが「顔認識の'dirty little secret': 数百万枚のオンライン上の写真が同意無しにかき集められている」という記事を配信し⁵、IBM の DiF を取り上げた。記事の中では、IBM において AI 研究を監督している John Smith 氏は、Flickr ユーザはオプトアウトできる、すなわち、データセットから URL を削除してほしいと要求すればそのとおりにすると回答した。しかし、自分の写真がデータベースに含まれているかどうか自体を確認することが難しいうえに、すでに配布されてしまったデータセットから削除することは不可能である。IBM は、DiF を研究用途の

1 Flickr は最初に Yahoo! に買取され、続いて、Verizon に買取された。2018 年には SmugMug に買取された。

2 <https://webscope.sandbox.yahoo.com/catalog.php?datatype=i&did=67>

3 John R. Smith, IBM Research Releases 'Diversity in Faces' Dataset to Advance Study of Fairness in Facial Recognition Systems, January 29, 2019. <https://www.ibm.com/blogs/research/2019/01/diversity-in-faces/>

4 詳しくは論文を参照。10 のコード体系とは、1) Craniofacial Distances、2) Craniofacial Areas、3) Craniofacial Ratios、4) Facial Symmetry、5) Facial Contrast、6) Skin Color、7) Age、8) Gender、9) Subjective Annotation、10) Pose and Resolution である。Michele Merler, Nalini Ratha, Rogerio Feris and John R. Smith, Diversity in Faces, <https://www.research.ibm.com/artificial-intelligence/publications/paper/?id=Diversity-in-Faces>

5 Olivia Solon, Facial recognition's 'dirty little secret': Millions of online photos scraped without consent, March 12, 2019. <https://www.nbcnews.com/tech/internet/facial-recognition-s-dirty-little-secret-millions-online-photos-scraped-n981921>

みに利用すると言っているが、最初のプレスリリースでは商用顔認識技術も対象であるように書かれていたし、実際、研究用途と商業用途の区別はあいまいである。研究者が非商業用途のためのデータセットを用いて開発したアルゴリズムがのちに商業用途に利用されることは十分にありうる。NBC は、DiF 以外の各種データベースを作成した研究者に対しても、顔写真をウェブ上からスクレイピングしている点について明示的なライセンスとインフォームドコンセントがないという点についてコメントを求めたが得られなかったとしている。

NBC の報道のあと、Nvidia は、StyleGAN のための学習用データとして用いた 7 万の CC ライセンスの Flickr 写真からなるデータセットに自分の写真が含まれているかどうかをチェックするオンラインツール⁶を公表し、オプトアウトするための手順を示した。Flickr に"no_cv"(コンピュータビジョン研究に使ってほしくない)というタグをつけることも提案した。

Creative Commons(CC)の当時の CEO であった Ryan Merkley 氏は、NBC ニュースの翌日である 2019 年 3 月 13 日に声明「利用とフェアユース: 顔認識 AI における写真共有に関する声明」を公表し、CC は制限的な著作権から解放するためには有用であるが、個人のプライバシーを保護したり、AI 開発の研究倫理に対処したり、オンラインで採用された監視ツールの利用を規制したりするためには有用なツールではないと述べた⁷。FAQ には「しかし、プライバシー法、倫理的な研究のためのルール、そしてデータ保護法についてはどうか」という問いが追加され、著作権(copyright)はコンテンツ再利用の妨げの主な要因であることは確かだが、コンテンツの再利用に関連する問題は、著作権以外にも多くあり(プライバシー、倫理的な研究のためのルール、データ収集や利用など)、それらは CC ライセンスだけでは対処できないため、別途、対応が必要であることが指摘された⁸。また、Slate 誌は 3 月 17 日、情報自由法(FoIA)により入手した情報に基づき、NIST が主催している FERET や FRVT といったコンペティションで利用される顔画像データセットが、多様性を保つために、移民、子ども、逮捕された人々、死者といった立場の弱い(vulnerable)人々の顔写真を同意や通知なしに利用していることを指摘した⁹。マグショット(逮捕後に撮影される人物写真)は黒人が半数を占めており、逆の現象(overrepresentation)が起きている。Slate 誌は、多様性を保つ前に、顔認識技術を適用するための各ステップについて適切に規制することが先決であると主張している。

5 月 9 日、NBC ニュースは、写真ストレージアプリの Ever が、ユーザの顔写真を、ユーザへ通知せずに使って、自社の顔認識システムを訓練し、開発したアルゴリズムを Ever AI として民間企業に販売していると報じた¹⁰。4 月に NBC ニュースが Ever 社に接触してからプライバシーポリシーが変更され、ユーザの写真の利用が明示的に記載されたという。また、Microsoft が 6 月初めに、顔認識アルゴリズムの学習 & テスト用の 10 万人以上の 1000 万以上の顔写真データベース(MS Celeb)

6 <https://nvlabs.github.io/ffhq-dataset/search/>

7 Ryan Merkley, Use and Fair Use: Statement on shared images in facial recognition AI, March 13, 2019, <https://creativecommons.org/2019/03/13/statement-on-shared-images-in-facial-recognition-ai/>

8 <https://creativecommons.org/faq/#artificial-intelligence-and-cc-licenses>

9 Os Keyes, Nikki Stevens, and Jacqueline Wernimont, The Government Is Using the Most Vulnerable People to Test Facial Recognition Software, Slate, <https://slate.com/technology/2019/03/facial-recognition-nist-verification-testing-data-sets-children-immigrants-consent.html> 2019 年夏にピアレビューされた論文として公表されるとのことである。

10 Olivia Solon and Cyrus Farivar, Millions of people uploaded photos to the Ever app. Then the company used them to develop facial recognition tools, May 9, 2019, <https://www.nbcnews.com/tech/security/millions-people-uploaded-photos-ever-app-then-company-used-them-n1003371>

を削除していたことを Financial Times 紙が報道した¹¹。顔写真は Flickr などから収集されていたという。MS Celeb は、IBM, Panasonic, Alibaba, Nvidia, Hitachi, Sensetime, Megvii などにより顔認識アルゴリズムの開発のためにすでに利用されている。

1.2 大学キャンパス

UCCS (“UnConstrained College Students”) という名称のデータセットは、1,732 人の学生・教職員・歩行者の 16,149 枚からなり、顔認識や顔検出のアルゴリズムの開発のために使われている¹²。これは、米国コロラド大学のコロラドスプリング(UCCS)キャンパスにおいて、Terrance Boulton 教授により、2012 年 2 月から 2013 年 9 月までの多様な気象条件のもとでの 20 日間、月から木曜日の午前と午後の授業の間の休み時間に撮影されたものである。他の多くの顔画像データベースは、被撮影者からの同意を得たうえで撮影されているため、真の意味での「自然な」ポーズではない。本データベースは、長距離の高解像度監視カメラを用いて、被撮影者に知られずに撮影されているため「自然な」条件を満たしていることが売りとなっている。研究資金は、ODNI, IARPA, ONR MURI, Amry SBIR, SOCOM SBIR といった米国の防衛及びインテリジェンスから得ていた。

MegaPixels という独立系の芸術&研究プロジェクトが、UCS データセットについて、利用先も含めて調査し、発表した¹³。UCS データセットは 2016 年に最初に公表され、2017 年には、デンバーで開催された国際会議(2 つの大きな生体認証技術の国際会議の合同会議)において、防衛及びインテリジェンス機関による顔認識チャレンジプロジェクトに用いられた。2018 年にはミュンヘンで開催された欧州コンピュータビジョン会議(ECCV)での第 2 回制約無し顔検出及びオープンセット認識チャレンジ(Unconstrained Face Detection and Open Set Recognition Challenge)において利用された。UCCS データベースは 2016 年から 2019 年初頭までダウンロード可能であったが、2019 年 4 月以降、ダウンロードができなくなっている。また、オプトアウトの方法は現在ないとされている。地元 Colorado Springs Independent 紙が 2019 年 5 月 22 日に¹⁴、Denver Post 紙が 5 月 27 日、学生に内緒で撮影が行われたことを報道した¹⁵ことで、UCCS データベースの存在が広く知られるようになった。大学のスポークスパーソンによると、大学内の倫理審査委員会(Institutional Review Board:IRB)の審査を通過しているとのことである。

11 Russell Brandom, Microsoft pulls open facial recognition dataset after Financial Times investigation, June 7, 2019, <https://www.theverge.com/2019/6/7/18656800/microsoft-facial-recognition-dataset-removed-privacy>

12 2nd Unconstrained Face Detection and Open Set Recognition Challenge, <https://vast.uccs.edu/OpenSetface/>

13 Harvey, Adam. LaPlace, Jules, MegaPixels: Origins, Ethics, and Privacy Implications of Publicly Available Face Recognition Image Datasets, 2019-04-18, <https://megapixels.cc/datasets/uccs/>

14 J. Adrian Stanley, UCCS secretly photographed students to advance facial recognition technology, Colorado Springs Indy, May 22, 2019, <https://www.csindy.com/coloradosprings/uccs-secretly-photographed-students-to-advance-facial-recognition-technology/Content?oid=19664437>

15 Elizabeth Hernandez, CU Colorado Springs students secretly photographed for government-backed facial-recognition research, The Denver Post, May 27, 2019, <https://www.denverpost.com/2019/05/27/cu-colorado-springs-facial-recognition-research/>

1.3 ClearView AI 事件

ニューヨークタイムズ紙が 2020 年 1 月 18 日、フロントページで、Hoan Ton-That 氏と Richard Schwartz 氏が設立した Clearview AI 社が、Facebook や YouTube をはじめとする公開されたウェブサイトから収集(スクレイピング)した 30 億枚以上の顔写真データベースを持ち、600 以上の法執行機関、地方警察から FBI や DHS にまで提供していたことを報じた¹⁶。また、法執行機関以外の会社にもセキュリティ目的で提供していた。拡張現実(AR)グラスでも利用できる。しかし、多くのウェブサイトはスクレイピングを禁止し、Twitter 社はデータを顔認識に利用することを明示的に禁止していたという。Ton-That 氏は公開設定の顔写真のみを用いてデータベースを作成したことで正当化できると主張している。同様の技術はこれまでも技術的には可能であったがある種のタブーであった。しかし、Clearview AI がそのタブーを破ってしまったことで、類似のサービスが今後続々出てくる可能性が懸念される。

米国上院の Ed Markey 議員(民主党、マサチューセッツ州)は Clearview AI にレターを送付し、14 項目の質問を投げかけた¹⁷。回答期限を 2 月 12 日とした。Twitter は 2 月 17 日からの週に Clearview AI にレターを送付し、あらゆる理由で写真やその他データを取得することをやめるとともに、すでに取得したデータを削除するように要求した¹⁸。さらには、イリノイ州の一個人が、Clearview AI に対して、同意と通知無しにインターネットから数百万人のアメリカ人の 30 億枚の写真を収集し、データベースとして利用したアプリを法執行機関に提供していることについて、市民の自由への脅威であり、BIPA(イリノイ州生体情報プライバシー法)に違反しているとして、イリノイ州東部管区北部地区の米地方裁判所に訴訟¹⁹を起こした。集団訴訟へ発展させることも想定されている。

The Daily Beast は 2 月 20 日、Clearview AI 社がカスタマーに対して、不正な侵入者によってカスタマーリストが流出したことを報告したという²⁰。法執行機関による検索履歴は流出していないとしている。2 月 27 日、Buzzfeed News は入手した文書から、Clearview AI 社は世界 27 か国の 2200 以上の組織に技術を販売していたことを明らかにした²¹。1 月の NYT 紙のインタビューでは米国とカナダの 600 組織と話していたが、実際は世界中に顧客を開拓していたことになる。

16 Kashmir Hill, The Secretive Company That Might End Privacy as We Know It, New York Times, January 18, 2020,

<https://www.nytimes.com/2020/01/18/technology/clearview-privacy-facial-recognition.html>

17 <https://int.nyt.com/data/documenthelper/6718-sen-markey-letter-to-clearview/33422997119c3d43033d/optimized/full.pdf>

18 Kashmir Hill, Twitter Tells Facial Recognition Trailblazer to Stop Using Site's Photos, New York Times, January 22, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/01/22/technology/clearview-ai-twitter-letter.html>

19 訴状はここで読める。 <https://www.scribd.com/document/444154093/gov-uscourts-ilnd-372790-1-0>

20 Betsy Swan, Facial-Recognition Company That Works With Law Enforcement Says Entire Client List Was Stolen, Daily Beast, February 26, 2020, <https://www.thedailybeast.com/clearview-ai-facial-recognition-company-that-works-with-law-enforcement-says-entire-client-list-was-stolen>

21 Ryan Mac, Caroline Haskins, Logan McDonald, Clearview's Facial Recognition App Has Been Used By The Justice Department, ICE, Macy's, Walmart, And The NBA, BuzzFeed News, February 27, 2020, <https://www.buzzfeednews.com/article/ryanmac/clearview-ai-fbi-ice-global-law-enforcement>

2. 英国

2.1 中央政府

監視カメラコミッショナーが2019年1月22日、2012年自由保護法(PoFA)35(1)(a)で要求されている、5回目の年次報告書(2017-18)を公表した²²。警察による、自動顔認識(AFR)付きのCCTV(監視カメラ)、UAVs(ドローン等)、ANPR(自動ナンバープレート読み取り装置)、BWVs(身体装着カメラ)の利用の増加に対応して、45の警察本部長のうち32がSRO(senior responsible officer)を任命したことが書かれている。また、監視カメラコミッショナーは、2017年3月に策定された「監視カメラ戦略」の中に、人権や市民の自由に関する戦略計画を追加する更新を行い、エセックス大学のPeter Fussey教授が担当することになった。諮問パネルのもとに人権サブグループを設置することなどが含まれる²³。監視カメラコミッショナーからは続いて、2019年3月15日、「監視カメラシステムへの自動顔認識技術の警察での利用」と題する指針文書が公表された²⁴。公的空間において監視カメラシステムを使った自動顔認識システムを利用するために必要な手順を示した。Appendix Aに犯罪科学レギュレーターが示したフローチャートが掲載されており、警察による自動顔認識技術の導入の際にも従うべきプロセスとされた。2012年自由保護法(PoFA)の31(1)と監視カメラ行動規範に基づく法律上の義務を遵守することが目的である。

内務省に2017年に設置(改組)された助言機関である「生体認証と捜査科学倫理グループ(Biometrics and Forensics Ethics Group:BFEG)」の顔認識作業グループ(4名からなる)は2019年2月26日、中間報告書「ライブ顔認識技術の警察の利用から生じる倫理的課題」を公表した²⁵。関係者へのインタビューなどをもとに、ライブでの顔認識技術には、正確性、バイアス、あいまいさ等の課題があるとした。附録Aには従うべき倫理原則として、公共の利益、有効性、バイアスとアルゴリズムの不正義の回避、公平性と利用、必要性、比例性、不偏性・アカウンタビリティ・監督とウォッチリスト作成、信頼性、費用対効果の9項目が掲げられ、附録Bには9原則に照らして検討した場合に生ずる疑問点が列挙されている。

内務省に2017年に設置(改組)された諮問機関である「生体認証と捜査科学倫理グループ(Biometrics and Forensics Ethics Group:BFEG)」が、発足以降初めての年次報告書である、2017年度報告書を2019年11月4日に発表した²⁶。またこれは、前身のNDNAD EG(National

22 Surveillance Camera Commissioner, Annual Report 2017/18, January 2019.

<https://www.gov.uk/government/publications/surveillance-camera-commissioner-annual-report-2017-to-2018>

23 Pete Fussey, Launching the human rights, data and technology strand of the national surveillance camera strategy. Posted on: 21 January 2019 <https://videosurveillance.blog.gov.uk/2019/01/21/launching-the-human-rights-data-and-technology-strand-of-the-national-surveillance-camera-strategy/>

24 Surveillance Camera Commissioner, Police use of automated facial recognition technology with surveillance camera systems, 15 March 2019. <https://www.gov.uk/government/publications/police-use-of-automated-facial-recognition-technology-with-surveillance-camera-systems>

25 BFEG, Ethical issues arising from the police use of live facial recognition technology. Interim report of the Biometrics and Forensics Ethics Group Facial

Recognition Working Group, February 2019. <https://www.gov.uk/government/publications/police-use-of-live-facial-recognition-technology-ethical-issues>

26 Biometrics and Forensics Ethics Group, Annual Report 2017. <https://www.gov.uk/government/publications/biometrics-and-forensics-ethics-group-annual-report-2017> また、10月10日、BFEGでは、2009年から議長をやっていたChristopher Hughes, OBEから、新しい議長、Mark Watson-Gandy氏に代わった。

DNA Database Ethics Group)の第 10 回年次報告書にもあたる。そのため 8 点の勧告とともに、過去の勧告への対応状況のチェックも掲載され、また今後の優先分野も示された。例えば、顔認識システムの警察による利用の監督、有罪判決を受けた者の生体情報の保持期間、内務省の生体認証プログラムの監督などが挙げられている。

英国下院の科学技術委員会 (Science and Technology Committee) で 2019 年 3 月 19 日午前、2018 年 5 月に公表された報告書「生体認証技術 (biometrics) 戦略と捜査科学サービス」のフォローアップとして、「生体認証コミッショナーと捜査科学レギュレーターの仕事」と題する審問 (inquiry) が開催された²⁷。勧告に対する進捗がきわめて少ないことが指摘された。監視カメラコミッショナー、情報コミッショナー局の代理コミッショナー、内務省の過激主義対抗担当の国务大臣 Baroness Williams of Trafford から書面によるエビデンスが提出された。審問の結果は、英国下院の科学技術委員会から 7 月 17 日、報告書「生体認証コミッショナーと捜査科学レギュレーターの仕事」として発表された²⁸。2018 年に (5 年遅れてようやく) 発表された「生体認証戦略」については、法規制上の空白を埋めることに失敗し、また公衆参加も全くなされていないなどと、スコットランド政府の最近の取組を引き合いに出しながら、強く批判した。自動顔認識システムについては、以前の結論と変わらず、政府に対して顔認識技術の現在の利用のモラトリアムを要求するとともに、法的枠組みが成立し、試行プロトコル指針、監督や評価のシステムが確立されるまでは試行も中断すべきとした (37)。また、起訴されなかった人の勾留時の顔写真の削除は優先順位を高くして実施すべきことが強調された (45)。

司法省 (Ministry of Justice) は 2019 年 3 月 6 日、2018 年 12 月から 2019 年 1 月に国内 3 カ所 (HMP Hull、Humber、Lindholme) の刑務所で、虹彩スキャンと顔認識技術を含む生体認証技術を面会者に適用する試行が「うまくいった」ことを明らかにした²⁹。抑止効果も見られたという。利用した技術は、Facewatch (facial scanning)、Tascent (facial and iris scanning)、ID scan (fake document identification)。面会者を通して、違法薬物や携帯電話が受刑者に渡る事案が増えているという背景があった。昨年は 23,000 件の押収があり、4,000 件増加した。

2019 年 5 月 1 日午後、英国下院で、Darren Jones 議員が主催する「顔認識と生体認証技術戦略」と題する討論会が開催された³⁰。下院図書館によって討論会のための資料 (debate pack) が準備された。Big Brother Watch もこれに合わせて、情報自由法 (FOIA) によって入手した、ロンドン警視庁 (MPS) の顔認識技術の利用に関する新たな統計データを公表した³¹。特に、2016~2018 年間の 8 回の顔認識技術の利用において、全体として 96% の誤認があったことを明らかにした。ま

27 UK House of Commons, Science and Technology Committee, The work of the biometrics commissioner and the forensic science regulator inquiry. 19 Mar 2019. <https://www.parliament.uk/business/committees/committees-a-z/commons-select/science-and-technology-committee/inquiries/parliament-2017/work-of-biometrics-commissioner-and-forensic-science-regulator-17-19-17-19/>

28 <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmsctech/1970/1970.pdf>

29 Facial recognition technology to help in fight against prison drug trafficking. <https://www.gov.uk/government/news/facial-recognition-technology-to-help-in-fight-against-prison-drug-trafficking>

30 <https://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CDP-2019-0099> 映像は、映像は Facebook で配信されている。 <https://www.facebook.com/UKHouseofCommons/videos/2613737288654939/> 議事録も公開されている。 <https://hansard.parliament.uk/commons/2019-05-01/debates/16A45B3A-6F02-4542-B5F5-2146CA0C6AB8/FacialRecognitionAndTheBiometricsStrategy>

31 Big Brother Watch, Campaigners urge MET to drop "Disastrous" facial recognition, May 1, 2019, <https://bigbrotherwatch.org.uk/all-media/campaigners-urge-met-to-drop-disastrous-facial-recognition/>

た、議員向けの資料も前日に公表し、警察による顔認識技術の利用をただちに中止すること、有罪が確定していない勾留写真を自動的にデータベースから削除することを要求した³²。

移民大臣である Caroline Nokes 氏は 4 月 29 日、Change UK の Luciana Berger 議員からの、顔認証技術の利用を規制する法律を導入する計画の有無に関する書面での国会質問に対して、政府は、現在、複数のオプションを検討中であり、新法を提案する前に、生体認証技術のガバナンスと利用を改善するための様々な手段を検討していると回答した³³。また、Jesse Norman 運輸大臣は同日、Berger 議員からの空港での顔認識技術の利用に関する質問に対して、政府が空港に対してセキュリティチェックのために顔認識を要求しているという事実はなく、空港での生体認証技術の利用はあくまで乗客の利便性のため(商業用途)であると考えていると回答した³⁴。6 月 27 日には、生体認証コミッショナーは 2018 年の年次報告書を発表した³⁵。3 月 29 日付で内務省に提出していたものである。同時に、政府からの回答も公表された³⁶。

英国エセックス大学の人権センター(Human Rights Centre)が、ESEC の予算で実施している「人権、ビッグデータ及びテクノロジー(HRBDT)」プロジェクトが 7 月 3 日、「ロンドン警察によるライブ顔認識技術の試行に関する第三者報告書」を公表した³⁷。著者は、Peter Fussey 教授と Daragh Muray 博士である。ロンドン警察(MPS)が 2016 年から 2019 年 2 月までに実施した 10 回の試行のうちの後半の 6 回について参与観察を行った³⁸。(データ保護ではなく)人権の観点から法的側面やガバナンスに焦点を当て、各試行の実施前と実施中に分けて検討された。MPS によるライブ顔認識(LFR)試行プロセスは違法の恐れが強く、提訴されたらそのように判断される可能性が非常に高い(“highly possible”)とした。そのため、これらの懸念が解消されるまで LFR は一旦停止することを呼び掛けた。

7 月 12 日付の BBC ニュースは、内務大臣(Home Secretary)の Sajid Javid 氏が、警察による顔認識技術の利用を擁護したことを報じた³⁹。他方、情報コミッショナーの Denham 氏は 7 月 9 日、ブログ記事「ライブ顔認識技術—データ保護法を適用する」において、サウスウェールズ警察を相手に起こされた訴訟の行方を見守る必要があるものの、警察によるライブ顔認識技術の利用に際して必要なこととして、データ保護影響評価(DPIA)を実施し、必要に応じて更新すること、適切な方針文書(Part 3, Chapter 2 of the Act の 6 原則⁴⁰を含む)を策定すること、そしてアルゴリズムが人種や性

32 Big Brother Watch Briefing for the Westminster Hall debate on Facial recognition and the biometrics strategy on 1st May 2019 <https://bigbrotherwatch.org.uk/wp-content/uploads/2019/05/Big-Brother-Watch-briefing-on-Facial-recognition-and-the-biometric-strategy-for-Westminster-Hall-debate-1-May-2019.pdf>

33 Biometrics: Regulation:Written question – 248656, <https://www.parliament.uk/business/publications/written-questions-answers-statements/written-question/Commons/2019-04-29/248656/>

34 Airports: Biometrics:Written question – 248659, <https://www.parliament.uk/business/publications/written-questions-answers-statements/written-question/Commons/2019-04-29/248659/>

35 Biometrics Commissioner: annual report 2018, 27 June 2019, <https://www.gov.uk/government/publications/biometrics-commissioner-annual-report-2018>

36 Response to the Biometrics Commissioner's annual report 2018, 27 June 2019,

<https://www.gov.uk/government/publications/response-to-the-biometrics-commissioners-annual-report-2018>

37 Pete Fussey and Daragh Murray, HRBDT Researchers Launch New Report on London Metropolitan Police's Trial of Live Facial Recognition Technology, July 3, 2019, <https://hrbdt.ac.uk/hrbdt-researchers-launch-new-report-on-london-metropolitan-polices-trial-of-live-facial-recognition-technology/>

38 同様の方法論を用いた研究はすでに、サウスウェールズ警察の自動顔認識に対して、カーディフ大学が実施している。Davies, B., Innes, M. and Dawson, A. (2018). An Evaluation of South Wales Police's Use of Automated Facial Recognition, Police Science Institute, Cardiff University. <https://crimeandsecurity.org/feed/afr>

39 Automated facial recognition trials backed by home secretary, BBC News, 12 July 2019, <https://www.bbc.com/news/uk-48959380>

40 ICO, Principles, <https://ico.org.uk/for-organisations/guide-to-data-protection/guide-to-law-enforcement-processing/principles/>

別による差別を引き起こさないようにすることを挙げた⁴¹。英国監視カメラコミッショナーの Tony Porter 氏は 7 月 31 日付のブログ記事で、監視カメラは、自動顔認識やデータ保護の文脈のみでなく、公然 (overt) と秘密 (covert) 両方の監視を含む捜査権限の文脈で考えるべきで、細分化された権限を統合すべきであると提案した⁴²。

カーディフの高等裁判所 (High Court) は 2019 年 9 月 4 日、警察による自動顔認識技術 (AFR) の利用に対する英国初 (世界初) の訴訟 (人権団体 Liberty が応援するカーディフ市民 Ed Bridges 氏がサウスウェールズ警察に対して起こした訴訟) について、プライバシー権を侵害しうるとはしたものの、法律の要求と整合的である、すなわち合法であるとの判決を下した⁴³。情報コミッショナーオフィス (ICO) は同日、判決内容はこれから精査するものの、ライブ顔認識が人々の機微なパーソナルデータの取り扱いを含み、2018 年データ保護法の遵守を必要とすることを明言してある点を評価するとの声明を発表した⁴⁴。2019 年 11 月 19 日、Lord Justice Singh 氏は書面で、9 月の High Court 決定控訴することを Ed Bridges 氏に許可する命令を与えた⁴⁵。しかし、控訴裁判所が聞き取りを行うまでには 1 年以上かかる可能性があり、2021 年 1 月になる可能性もある⁴⁶。

英国貴族院で、自動化顔認識技術 (モラトリアムとレビュー) 法案 (Automated Facial Recognition Technology (Moratorium and Review) Bill [HL] 2019-20) が Lord Clement-Jones (自由民主党) により導入され、第 1 読会 (First Reading) が 10 月 30 日に開催された⁴⁷。これは公共スペースでの利用について禁止期間 (モラトリアム) を設けるとともに、法成立後 3 か月以内にその利用に関する調査を委託し 1 年以内に報告を受けることを命じたものである。本法案は再び 2020 年 2 月に再導入され、第 1 読会 (First Reading) が 2 月 4 日に開催された⁴⁸。自動顔認識技術の品質、人権への影響、データ保護への影響、正確性、規制枠組みの十分性などがカバーされる予定である。

情報コミッショナーの Elizabeth Denham 氏は 10 月 31 日付で、2018 年データ保護法の 116 (2) に基づく初の情報コミッショナー意見、「公共の場所における警察によるライブ顔認証技術の利用」を公表した⁴⁹。法執行目的によるライブ顔認識 (LFR) の利用は、センシティブデータの処理 (2018 年データ保護法の 35 (8)(b)) に相当すること、そのため、事前にデータ保護影響評価 (DPIA) や「適切なポリシー文書 ('appropriate policy document')」が必須であること、個人データを管理する者は LFR 利用のための法的根拠を特定する必要がある点などが指摘され、情報コミッショナーは他の当

41 Elizabeth Denham, Blog: Live facial recognition technology - data protection law applies, 9 July 2019, <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2019/07/blog-live-facial-recognition-technology-data-protection-law-applies/>

42 Surveillance Camera Commissioner, The State of Surveillance, 31 July 2019, <https://videosurveillance.blog.gov.uk/2019/07/31/the-state-of-surveillance/>

43 記事例 <https://rightsinfo.org/facial-recognition-declared-lawful/> 判決文は、 <https://www.judiciary.uk/wp-content/uploads/2019/09/bridges-swp-judgment-Final03-09-19-1.pdf>

44 Statement on the High Court judgement on the use of live facial recognition technology by South Wales Police, 4 September 2019, <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2019/09/statement-high-court-judgement-frt-south-wales-police/>

45 ICO, <https://www.bbc.com/news/uk-wales-50495575>

46 E&T editorial staff, Police use of facial recognition challenge heading for Court of Appeal, Engineering & Technology, November 21, 2019, <https://eandt.theiet.org/content/articles/2019/11/police-use-of-facial-recognition-challenge-heading-for-court-of-appeal/>

47 Automated Facial Recognition Technology (Moratorium and Review) Bill [HL] 2019, <https://services.parliament.uk/bills/2019-19/automatedfacialrecognitiontechnologymoratoriumandreview.html>

48 Automated Facial Recognition Technology (Moratorium and Review) Bill [HL] 2019-21, <https://services.parliament.uk/bills/2019-21/automatedfacialrecognitiontechnologymoratoriumandreview.html>

49 Elizabeth Denham, Blog: Live facial recognition technology – police forces need to slow down and justify its use, 31 October, 2019, <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2019/10/live-facial-recognition-technology-police-forces-need-to-slow-down-and-justify-its-use/>

局と協力して、法的拘束力のある行動規範なども含めた法的枠組みの確立に向けて作業を進めることなどが記載された。

平等人権委員会 (Equality and Human Rights Commission: EHRC)⁵⁰は3月、国連人権委員会の英国に対する8回目のレビュー(今回は2015年)に際して、EHRCが報告書(「英国における市民的及び政治的権利」)を提出した。この報告書の附録の勧告リストの中で、「プライバシー権と表現の自由」に関する勧告として、政府に対して警察活動での自動顔認識 (AFR) の利用停止を求めた⁵¹。また、警察活動において新しい技術が実装される際には、GDPR で定められたプライバシー影響評価 (GDPR では DPIA) を含む、平等と人権影響評価 (equality and human rights impact assessment) と、パブリックコンサルテーションと議会におけるコンサルテーションを通して、人権への影響を調査することを勧告した。

2.2 ロンドン警視庁

Independent 紙が情報公開請求して得た情報として2019年1月、ロンドン警視庁が20万ポンド以上かけて実施した、2016年8月から2018年7月まで、20万ドルを投じて6回実施された顔認識技術の試行において、(110の警告はあったのもの)逮捕者ゼロだったことを報じた⁵²。ロンドン警視庁は、自動顔認識の試行は「公然」であり、街灯のA4判ポスターや膝の高さの立て看板で広く通知していると主張していたが、Independent 紙が2018年12月に街頭アンケートをした結果では、誰も気づいていなかったとの結果が得られたことも報じられた⁵³。また、ロンドン警察は、「誰でも撮影されることを拒めるし、それ自体が犯罪や妨害とみなされることはない」と明言していたが⁵⁴、実際には私服警察官に対してカメラを避ける人を止めるように指示されていたという。

2014年にロンドン市長によって設置された独立組織である「ロンドン警察活動倫理パネル (London Policing Ethics Panel: LPEP)」は、2018年7月にとりまとめた中間報告に続いて、2019年5月29日にはライブ顔認識に関する最終報告書が発表された⁵⁵。ロンドン在住者1092人へのアンケート調査とそのうちの50人への電話インタビューの結果がまとめられた。警察によるライブでの顔認識技術の利用は、犯罪の重大性が上がるほど、受容されやすくなることが示された。LFR が使われるイベントに行くのをやめる(いわゆる「萎縮効果」)かどうかについては若い世代ほど Yes 回答率が高くなる傾向が示された。LFR への受容の鍵は(警察への)信頼にあることも明らかになった。

50 2006年平等法 (Equality Act 2006) に基づいて、機会均等委員会、障害者権利委員会、及び人種平等委員会の機能を統合して設立された。

51 EHRC, Facial recognition technology and predictive policing algorithms out-pacing the law. 12 March 2020. <https://www.equalityhumanrights.com/en/our-work/news/facial-recognition-technology-and-predictive-policing-algorithms-out-pacing-law>

52 Lizzie Dearden, UK's largest police force spends over £200,000 on facial recognition trials that resulted in no arrests, Independent, 19 January 2019. <https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/facial-recognition-uk-police-met-arrests-london-cost-false-positives-accuracy-a8723756.html>

53 Lizzie Dearden, Facial recognition cameras scanning unwitting tourists and Christmas shoppers in London's West End, Independent, 17 December 2018. <https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/facial-recognition-cameras-london-met-police-suspects-arrests-identity-a8687481.html>

54 MET, Live Facial Recognition, <https://www.met.police.uk/advice/advice-and-information/facial-recognition/live-facial-recognition-trial/>

55 London Policing Ethics Panel. Final Report on Live Facial Recognition - May 2019 <http://www.policingethicspanel.london/reports.html>

結論として次の5つの条件が満たされた場合のみ、警察はLFRを活用すべきであるとした。

- ・LFRの利用が、それが引き起こす可能性のある不信を上回るに十分な利益を人々にもたらすことが示されること。
- ・LFRの利用が、受け入れられないジェンダーバイアスと人種バイアスを警察活動に持ち込まないことを試行時のデータ等から示されること。
- ・LFRの利用機会ごとに、その使用目的に対して必要であり、比例的であるかどうか判断され、適切に評価され、認可される仕組みが確立されること。
- ・LFRを運用する者を訓練し、アラートへの対応において不正義が起こりうることとその回避方法を認識しており、実際にとった対応に対してアカウンタブルであることが示されること。
- ・LFRのリスクとベネフィットのバラナスをとるしっかりした自己規制のためのガバナンスと第三者による監督の仕組みを確立すること。

これに対して、MPSは2020年1月23日、ロンドン市長の名前で、LPEPが挙げた5つの条件への具体的な対応策を示した回答を公表した⁵⁶。MPSは上記の回答を公表した翌日にあたる1月24日、NECの技術を使った、ライブでの顔認識(LFR)技術の運用を開始することを発表した⁵⁷。これに対して情報コミッショナーオフィス(ICO)は即座にステートメントを公表し、政府に対して、LFRのための法的拘束力のある行動規範を策定する要請を繰り返し表明した⁵⁸。監視カメラコミッショナーのPorter氏は、MPSの動きを受けて、1月28日、電話インタビューで、プライバシーとセキュリティの間のバランスがとれているかどうか必ずしも示されておらず、政府は精査する仕組みを確立する必要があるとコメントした⁵⁹。

ロンドン警視庁は2月20日の朝、わずか2時間の通知ののちに中央ロンドンのOxford Circusでライブ顔認識(LFR)技術を実施した⁶⁰。また、2月27日、ライブ顔認識(LFR)技術によるアラートによって初めての逮捕者(35歳女性)が出たことを発表した⁶¹。

2.3 歳入関税庁 (HMRC)

ビッグブラザーウォッチ(Big Brother Watch)は、情報公開請求により2018年6月、英国歳入関税庁(HMRC)が510万人以上の声(ボイスIDとして個人識別)を個人の同意なしに収集していることを確認し、情報提供を受けて情報コミッショナー局(ICO)が公式に調査中であり、また、政府内で

56 Sadiq Khan, Mayor of London, MPS response to the London Policing Ethics Panel Final Report on Live Facial Recognition Technology.

http://www.policingethicspanel.london/uploads/4/4/0/7/44076193/met_response_to_ljep_live_facial_recognition_report.pdf

57 Metropolitan Police Service. Met begins operational use of Live Facial Recognition (LFR) technology, Jan 24, 2020.

<http://news.met.police.uk/news/met-begins-operational-use-of-live-facial-recognition-lfr-technology-392451>

58 ICO statement in response to an announcement made by the Metropolitan Police Service on the use of live facial recognition, 24 Jan 2020, <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2020/01/ico-statement-in-response-to-an-announcement-made-by-the-met-police/>

59 Adela Suliman, British watchdog urges caution over police facial recognition plans. 29 Jan 2020,

<https://www.reuters.com/article/us-britain-data-privacy/british-watchdog-urges-caution-over-police-facial-recognition-plans-idUSKBN1ZR273>

60 Zoe Tidman, Metropolitan Police deploys facial recognition in central London with two hours' warning, 20 February 2020,

<https://www.independent.co.uk/news/uk/crime/met-police-facial-recognition-technology-city-westminster-a9346831.html>

61 Danyal Hussain, Met Police make first arrest using facial recognition technology as they hold woman, 35, over alleged serious assault on emergency service worker, 28 Feb. 2020, <https://www.dailymail.co.uk/news/article-8055001/Met-Police-make-arrest-using-facial-recognition-technology.html>

どの省庁と共有しているかが明らかでないことを指摘した⁶²。ビッグブラザーウォッチはさらに情報公開請求を行い、収集データの数が2018年6月以降で200万人に達したことが2019年1月、判明した⁶³。GDPR違反であるとの批判を受けて、HMRCはオプトアウト方法を明示した結果、約16万人がオプトアウトした。

2019年5月3日、ICOはHMRCのボイスIDサービスが一般データ保護規則(GDPR)違反であったことを認めた⁶⁴。すでに4月4日付でHMRCに予備的執行通知(preliminary enforcement notice)を出し、情報コミッショナーが、明示的な同意なしに収集したすべての生体データをHMRCに削除させる決断をしたことを伝えており、5月9日、最終の執行通知(enforcement notice)を出した。執行通知の中では、その日から28日以内に、明示的な同意なしに収集したすべてのボイスIDの生体データの削除を完了すること、及び、ボイスIDシステムの運用等に関係するすべての主体にも同様の要求を出すことを指示した。これらの結果は、ICOから2019年8月、データ保護監査報告書として公表された⁶⁵。監査分野として、「ガバナンスとアカウントビリティ」と「情報リスク評価(DPIA)と管理」が挙げられ、ともに「妥当 reasonable)」(4段階で上から2番目)との評価であった。

2.4 民間部門

近年再開発され、GoogleのUK本社などが立ち並んでいるロンドンのキングズクロス(King's Cross)地域(67 エーカー)に設置された多数の監視カメラには、顔認識を含む複数の検知及び追跡手法が利用されていることをFinancial Times紙が2019年8月12日付でスクープした⁶⁶。ディベロッパーであるArgent社は「公衆の安全のため」と主張し、詳細は明らかにしなかった。67 エーカーのエリアはArgent社が所有しているが、誰でも入れるスペースとして利用されている。Financial Times紙が明らかにするまで顔認識技術の利用は明かされていなかった。生体認証コミッショナーは、顔認識技術の警察による利用だけでなく、民間利用についても政府が対策をとるべきだと呼び掛けた⁶⁷。ロンドン市長のKhan氏は詳細を求めて、開発会社のオーナーにレターを送付した⁶⁸。8月15日にはICOから、「キングズクロスにおけるライブ顔認識技術」と題するステートメントが発表され、調査を立ち上げたことが報告された⁶⁹。ところが、これまで詳細を明らかにしていなかった開発者(King's Cross Central Limited Partnership :KCCLP)が9月2日、実際は2016年5月から

62 Big Brother Watch, HMRC takes 5 million taxpayers' voice IDs without consent. June 25, 2019, <https://bigbrotherwatch.org.uk/all-media/hmrc-takes-5-million-taxpayers-voice-ids-without-consent/>

63 Rebecca Hill, Just keep slurping: HMRC adds two million taxpayers' voices to biometric database. 25 Jan 2019, https://www.theregister.co.uk/2019/01/25/hmrc_voice_id_big_brother_watch/

64 ICO says that voice data collected unlawfully by HMRC should be deleted, May 3, 2019, <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2019/05/ico-says-that-voice-data-collected-unlawfully-by-hmrc-should-be-deleted/>

65 ICO, Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC): Data protection audit report, August 2019. https://ico.org.uk/media/action-weve-taken/audits-and-advisory-visits/audits/2615969/hmrc-final-executive-summary-v1_0.pdf

66 Madhumita Murgia, London's King's Cross uses facial recognition in security cameras, August 13, 2019, <https://www.ft.com/content/8cbcb3ae-babd-11e9-8a88-aa6628ac896c>

67 Zoe Kleinman, Facial recognition in King's Cross prompts call for new laws. 13 August 2019, <https://www.bbc.com/news/technology-49333352>

68 Dan Sabbagh, London mayor writes to King's Cross owner over facial recognition. 13 Aug 2019, <https://www.theguardian.com/technology/2019/aug/13/london-mayor-writes-to-kings-cross-owner-over-facial-recognition-concerns>

69 ICO, Statement: Live facial recognition technology in King's Cross. 15 Aug 2019. <https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2019/08/statement-live-facial-recognition-technology-in-kings-cross/>

2018年3月まで2台のカメラで顔認識が実施されていただけで、その後は再開する計画がないことが明らかにされた⁷⁰。

3. 米国

3.1 連邦政府

国土安全保障省(DHS)の税関・国境取締局(CBP)と共同で、JetBlue社は2018年11月15日付で、ニューヨークのJFK空港ターミナル5から出国する乗客向けに顔認識技術を使ったセルフ搭乗ゲートの運用を開始した⁷¹。搭乗券代わりに顔を用いる。撮影された顔写真はCBPデータベースに送られ、事前に収集された登場予定者のパスポート顔写真データと照合がなされる⁷²。照合が確認できなかつたり、乗客が顔スキャンをオプトアウトしたりしている場合は、従来通りの手作業で確認が行われる。JetBlue社からはデータベースに直接アクセスしたり、写真を保管したりはできない。CBPのみが生体データにアクセスできるという⁷³。顔認識技術を使ったセルフ搭乗システムに参加したくない乗客は、CBP係員か空港または航空関係者に申し出て、オプトアウトすることはできる。しかし、本人の顔写真はすでにCBPのデータベースに収録されていることになる⁷⁴。

また、デルタ航空は、CBPと運輸保安局(TSA)と共同で、ハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港において、米国初の「バイオメトリックターミナル」を2018年12月から展開している⁷⁵。ターミナルFで乗客は、チェックインキオスク、TSAのセキュリティチェックポイント、搭乗口、で、顔認識を使って、搭乗券(2019年1月まではTSAチェックポイントで提示する必要がある)とパスポート(提示する必要はないが、いつでも指示されると提示できるようにする必要がある)を使わないという選択肢を持つ。

米国のプライバシー擁護団体である電子プライバシー情報センター(EPIC)は、2018年12月11日付で、同日、上院司法委員会(Committee on the Judiciary)で開催された「米国税関・国境取締局(CBP)の監督(Oversight of U.S. Customs and Border Protection)」と題する公聴会に向けて、議会に対して、プライバシー保護策と意味のあるオプトアウト手続きが確立されるまで、CBPの生体認証出入国プログラム(Biometric Entry-Exit program)の停止を要請するレターを提出した⁷⁶。EPICはまた情報自由法(FOIA)によりCBPによる346ページの文書⁷⁷を入手し、BuzzFeed News

⁷⁰ King's Cross Central Limited Partnership (KCCLP). Updated Statement: facial recognition. 2 Sep. 2019. <https://www.kingscross.co.uk/press/2019/09/02/facial-recognition>

⁷¹ JetBlue, Your Face is Your Boarding Pass: JetBlue Introduces Its First Integrated Biometric Self-Boarding Gate at New York's John F. Kennedy International Airport. Nov.15, 2018. <http://blueir.investproductions.com/investor-relations/press-releases/2018/11-15-2018-184045420>

⁷² Tom Boon, JetBlue Facial Recognition Trial Sparks Privacy Concerns. April 23, 2019. <https://simpleflying.com/jetblue-facial-recognition-privacy-concerns/>

⁷³ U.S. Customs and Border Protection, Biometrics. <https://www.cbp.gov/travel/biometrics>

⁷⁴ 米国市民の顔写真は12時間後に削除されることになっている。外国人の場合は、顔写真はDHSの保有するデータベースであるIDENTに転送され、保管される。

⁷⁵ Kathryn Steele, Delta unveils first biometric terminal in U.S. in Atlanta; next stop: Detroit. <https://news.delta.com/delta-unveils-first-biometric-terminal-us-atlanta-next-stop-detroit>

⁷⁶ <https://epic.org/testimony/congress/EPIC-SJC-CBP Oversight-Dec2018.pdf>

⁷⁷ EPIC Obtains CPB Documents Detailing Scramble to Implement Flawed Facial Recognition Program

が2019年3月、記事にした⁷⁸。CBPは、2021年までに全米トップ20の空港でのすべての国際線乗客について顔認識技術を利用することを目的としていることを明らかにした。この記事を受けて、Ed Markey氏(D-MA)とMike Lee氏(R-UT)両議員がプログラムの停止を求める声明を出した⁷⁹。

DHS内のデータプライバシー及びインテグリティ助言委員会(Data Privacy and Integrity Advisory Committee: DPIAC)は、2018年12月10日に開催したミーティングで、CBPによる出入国システム(Traveler Verification Service: TVS)の最新のPIAの紹介とともに、「顔認識技術の利用に関連するプライバシー勧告」案を取り上げた⁸⁰。ここでの議論をもとに、2019年2月26日に開催された次のミーティングにおいて、「顔認識技術の利用に関連するプライバシー勧告」の更新版が配布され、投票の結果採択された⁸¹。勧告は、1)透明性、2)有効性とデータ最小化、3)データの質とインテグリティ、4)アカウントビリティと監査の4つの観点から行われ、それぞれについて勧告が記載された。

また同じ会合で、民主主義及び技術のためセンター(CDP)は、CBPの出入国システムについて、1)CBPが顔認識技術を米国市民に適用することは法の委任を超えている、2)顔認識技術は差別的で不正確である、3)生体認証出入国システムはミッション・クリープ(mission creep)⁸²を生じやすい、4)議会の監視と法律が必要である、の4点を指摘した。

連邦政府を監視するNPOである「政府監視プロジェクト(Project on Government Oversight: POGO)」が2019年3月4日、憲法プロジェクト(Constitution Project)の中で実施している「監視に関するタスクフォース(Task Force on Surveillance)」から、法執行で利用されている顔認識技術が市民の権利や自由へ潜在的にどのような影響を与えるかに関する報告書(“Facing the Future of Surveillance”)を公表した⁸³。タスクフォースは現役の法執行機関に勤める公務員を含む10人からなる。報告書では法執行機関による顔認識技術の利用を、逮捕時の識別、野外での識別、捜査時の識別、リアルタイムの監視の4つに分け、懸念すべき事項として、A)プライバシーと憲法修正第4条、B)誤認の蔓延、C)公平な保護と市民の権利、D)表現と集会の自由、E)デュープロセスと手続的権利、F)透明性とアカウントビリティについて検討され、最後に9つの勧告を行った。

2019年3月14日、2人の上院議員である、ハワイ州選出の民主党議員であるBrian Schatz氏とミズーリ州選出の共和党議員であるRoy Blunt氏(ともに、上院商業・科学・交通委員会(Senate Committee on Commerce, Science, & Transportation)のメンバーである)が、「2019年商用顔認識技術プライバシー法(Commercial Facial Recognition Privacy Act of 2019)」を提案した⁸⁴。顔認識技術の商用利用者に対して、同意なしに消費者を特定したり追跡したりするためのデータを収集

<https://epic.org/foia/gallery/2019/#biometric-entry-exit>

78 Davey Alba, The US Government Will Be Scanning Your Face At 20 Top Airports, Documents Show, BuzzFeed News, 2019.03.11, <https://www.buzzfeednews.com/article/daveyalba/these-documents-reveal-the-governments-detailed-plan-for>

79 Davey Alba, These Senators Want Homeland Security To "Pause" Its Airport Facial Recognition Program, BuzzFeed News, 2019.03.12, <https://www.buzzfeednews.com/article/daveyalba/these-senators-want-homeland-security-to-pause-its-facial>

80 DPIAC Meeting December 10, 2018 <https://www.dhs.gov/publication/dpiac-meeting-december-10-2018> DHSのチーフプライバシーオフィサー(CPO)はDPIACに対して、2017年9月11日、識別目的で生体認証技術、特に顔認識技術を利用することについてのベストプラクティスに関する指針を提供するように依頼した。

81 DPIAC Recommendations Report 2019-01. <https://www.dhs.gov/publication/dpiac-recommendations-report-2019-01>

82 最初の目的を超えて、目的がいつの間にか拡大してしまうことを指す。

83 The Constitution Project's Task Force on Facial Recognition Surveillance & Jake Laperrouque, Facing the Future of Surveillance. March 4, 2019. <https://www.pogo.org/report/2019/03/facing-the-future-of-surveillance/>

84 Blunt 議員のプレスリリースより <https://www.blunt.senate.gov/news/press-releases/blunt-schatz-introduce-bipartisan-commercial-facial-recognition-privacy-act> しかしその後は進捗しなかった。

したり第三者提供したりすることを禁止する。

米国政府アカウンタビリティ局(GAO)は2019年4月17日、法務省(DOJ)(とFBI)に対して2018年4月に公表した優先度の高い13の勧告の進捗状況を公表した⁸⁵。そのうちの6つが顔認識技術のプライバシーと正確性に関するものであった。米国GAOは後述する2019年6月4日、下院監督と改革に関する委員会の公聴会に合わせて、「顔認識技術:DOJとFBIは、プライバシーと正確性を確保するためのGAO勧告に対していくつかの対応を行ったが、さらなる改善が必要」を発表した⁸⁶。FBIは、マグショットのデータベースであるNGIに加えて、各州と、運転免許証の写真やビザ申請写真の共有のための交渉を進めており、2019年春時点でFBI内のFACE(Facial Analysis, Comparison and Evaluation)ユニットは6億4100万を超える顔写真を保持しているという。GAOが2016年5月に公表した、プライバシーと正確性に関する6つの勧告のうち、2019年5月段階で、完全実施1つを含む3つには対応できているが、残り3つはまだ対応できていない。

DHSは2019年4月17日に公表した「財政年度2018の出入国不法滞在報告書(Fiscal Year 2018 Entry/Exit Overstay Report)」において、2023年までに、空港と航空会社の協力を得て、出国客の97%以上に顔認識技術を利用することを目指していることを明らかにした⁸⁷。また、2018年には15の空港で生体認証出国システムが稼働しており、開始以来15000を超えるフライトで200万人以上が顔認識技術を利用し、平均照合率は98%であること、また2018年12月段階で、7000人を超える外国人不法滞在者(Out-Of-Country Overstays)を生体認証により確認したこと、本人のものでない、または改竄された旅行文書を持って入国を試みた6人の旅客を特定したことなどを明らかにした。

ジョージタウン大学法学部のプライバシーと技術に関するセンター(Center on Privacy and Technology)は5月16日、情報公開請求により入手した資料をもとにした2つの報告書が発表された。1つは、Clare Garvie氏による「ゴミが入ってくると、ゴミが出ていく:間違ったデータに基づく顔認識(Garbage In, Garbage Out: Face recognition on Flawed Data)」と題する報告書で、ニューヨーク市警察(NYPD)をはじめとするいくつかの都市の警察部署が、容疑者の写真が不鮮明であったりした場合に、その代わりに容疑者に似ているとされる著名人(俳優やスポーツ選手)の写真を使ったり、目撃者の証言をもとに捜査員が描いた似顔絵や、同じくコンピューターが合成した合成写真などを使ったりして、データベースとの照合を行っていることが明らかにした⁸⁸。また、照合前に、不鮮明な写真を編集(他の顔写真の一部を挿入する等)することもよく行われているという。これらの作業は、不必要に無関係な人を巻き込んでしまう恐れを増しており、例えば指紋認証などでは決して許されていない作業であると批判した。NYPDは2011年10月からの最初の5年半で、顔認識検索によって2,878件の逮捕につながったが、顔認識技術による照合結果の使い方については利用者に

85 U.S. Government Accountability Office, Priority Open Recommendations: Department of Justice. April 10, 2019. <https://www.gao.gov/products/GAO-19-361SP>

86 U.S. Government Accountability Office, Face Recognition Technology: DOJ and FBI Have Taken Some Actions in Response to GAO Recommendations to Ensure Privacy and Accuracy, But Additional Work Remains. GAO-19-579T: Published: Jun 4, 2019. <https://www.gao.gov/products/GAO-19-579T>

87 Department of Homeland Security, Fiscal Year 2018 Entry/Exit Overstay Report. April 17, 2019. https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/cbp_-_fiscal_year_2018_entry_exit_overstay_report.pdf

88 Garvie, Clare, Garbage In, Garbage Out: Face recognition on Flawed Data, May 16, 2019, Center on Privacy and Technology at Georgetown Law Center. <https://www.flawedfacedata.com/>

十分に教育されておらず、不適切な使い方が散見されることが指摘された。

もう1つの報告書は、同じく Clare Garvie 氏と Laura M. Moy 氏による、「監視下にあるアメリカ：アメリカにおける顔監視(America Under Watch: Face Surveillance in the United States)」と題する報告書で、デトロイトとシカゴにおいて、顔認識技術を使った監視の網が広がりつつあることを警告した⁸⁹。例えば、デトロイトでは、2016年に開始されたリアルタイムでの顔認識監視システムである「プロジェクト・グリーンライト・デトロイト(Project Green Light Detroit)」がどんどん適用範囲を拡大し、2019年4月現在、500以上の施設が参加し、市長は夜10時以降に営業する施設への義務付けを検討中である。最近では、教会、病院、学校も参加し始めており、報告書は市民の自由やプライバシーに対する懸念を指摘した。これらはすべて第三者によるチェックが十分に行われていないことを指摘した。同様の事態は、オーランド、ワシントンDC、ニューヨークなどの都市でも広がりつつある(州レベルでの動向はIIの3を参照)。デトロイト市のスポークスパーソンはこの報告書を「完全に誤っておりミスリーディングだ」と述べた。事件が起きてから容疑者を検索することのみ用いるものであり、市民を監視するものではないと主張した⁹⁰。

下院の監督及び改革委員会(Oversight and Reform Committee)は、顔認識技術に関する公聴会を開催した。1回目は5月22日に「市民の権利と自由への影響」と題して開催された⁹¹。証人は以下の5名であった。

- Cedric Alexander 博士(黒人法執行機関の全国組織の元会長)
- Joy Buolamwini 氏(アルゴリズム正義リーグの創始者)
- Andrew G. Ferguson 教授(コロンビア特別区大学法学部)
- Clare Garvie 氏(ジョージタウン大学プライバシーと技術に関するセンター)
- Neema Singh Guliani 氏(米国市民自由協会(ACLU)の上級法律顧問)

第2回は6月4日に「政府の利用における透明性を確保する」と題して開催された⁹²。証人として連邦行政機関から以下の4人が呼ばれた。

- Kimberly J. Del Greco 氏(司法省、連邦捜査局(FBI)の刑事司法情報サービス部門(CJIS))
- Gretta L. Goodwin 博士(政府アカウントビリティ局(GAO)の国土安全保障及び司法部門)
- Austin Gould 氏(国土安全保障省、運輸保安庁(TSA)の要求及び能力分析部門)
- Charles H. Romine 博士(商務省、国立標準技術研究所(NIST)の情報技術ラボ)

⁸⁹ Clare Garvie and Laura M. Moy, America Under Watch: Face Surveillance in the United States, May 16, 2019, Center on Privacy and Technology at Georgetown Law Center. <https://www.americaunderwatch.com/>

⁹⁰ Steve Neavling, Researchers alarmed by Detroit's pervasive, expanding facial-recognition surveillance program. May 17, 2019. <https://www.metrotimes.com/news-hits/archives/2019/05/17/researchers-alarmed-by-detroits-pervasive-expanding-facial-recognition-surveillance-program>

⁹¹ U.S. House Committee on Oversight and Reform, Facial Recognition Technology (Part 1): Its Impact on our Civil Rights and Liberties. May 22, 2019. <https://oversight.house.gov/legislation/hearings/facial-recognition-technology-part-1-its-impact-on-our-civil-rights-and-liberties>

⁹² U.S. House Committee on Oversight and Reform, Facial Recognition Technology (Part 2): Ensuring Transparency in Government Use. June 4, 2019. <https://oversight.house.gov/legislation/hearings/facial-recognition-technology-part-ii-ensuring-transparency-in-government-use>

第3回は2020年1月15日に開催され、下記の5人の専門家が証言した⁹³。

- Brenda Leong 氏 (Future of Privacy Forum の AI と倫理のディレクター)
- Charles Romine 博士 (商務省、国立標準技術研究所 (NIST) の情報技術ラボ)
- Meredith Whittaker 氏 (ニューヨーク大学の AI Now Institute の共同創設者 & 共同所長)
- Daniel Castro 氏 (情報技術・イノベーション財団 (ITIF)、データイノベーションセンター長)
- Jake Parker 氏 (セキュリティ産業協会 (SIA)、ガバメント・リレーションズ)

2019年6月3日には、下院の監督及び改革委員会に対して、米国自由人権協会 (ACLU) が中心となり60を超える市民団体が、連邦議会に対して、法執行と移民対応目的のための顔認識技術の利用に対して、議会においてどのような利用が許可されるべきかきちんと議論されるまで、モラトリアムを要請する公開レターを送付した⁹⁴。

CBP の担当者は、6月10日、ワシントンポスト紙に対して、連邦政府の下請け業者への「悪意あるサイバー攻撃」によって、米国のある地点(どこかは明言していない)を1.5か月の間に自動車で出入国した旅行者の顔とナンバープレートの写真がリークしたことを認め⁹⁵。CBP は、10万人未満としているが、現時点でダークウェブやインターネット上には見つかっていないという。下請け業者が、CBP のセキュリティ&プライバシーのルールに違反して、CBP との契約に反し、データのコピーを自社ネットワークに移し(アルゴリズムを改善するために)、そこが攻撃を受けて、漏洩に至った。下請け業者は、Perceptics 社だと推測されているがCBP は公式には認めていない⁹⁶。6月10日、CBP の下請け業者からのデータ流出を受けて、Markey 上院議員は、DHS がサイバーセキュリティを優先し、旅行者のプライバシーを保護する執行可能なルールを制度化するまで、顔認識技術の利用をいったん停止すべきとする声明を出した⁹⁷。

下院の国土安全保障委員会が6月初旬に、国土安全保障省(DHS)による顔認識技術の利用に関する円卓会議をクローズドで開催したことをEPIC が明らかにした⁹⁸。プライバシーや市民の自由を擁護する諸団体が参加したという。

23名の民主党所属の下院議員は6月13日付で、生体認証を使った出国プログラムの中で、空港において顔認識技術を出国する米国市民に対しても利用していることに関して、国土安全保障省(DHS)に公開レターを送付した⁹⁹。そこでは、米国市民にも顔認識技術を適用するための法的根拠、本プログラムとオプトアウトの方法について十分な事前通知が行われたかどうか、担当する税関・国

⁹³ U.S. House Committee on Oversight and Reform, Facial Recognition Technology (Part III): Ensuring Commercial Transparency & Accuracy. January 15, 2020. <https://oversight.house.gov/legislation/hearings/facial-recognition-technology-part-iii-ensuring-commercial-transparency>

⁹⁴ <https://www.aclu.org/letter/coalition-letter-calling-federal-moratorium-face-recognition>

⁹⁵ Drew Harwell and Geoffrey Fowler, U.S. Customs and Border Protection says photos of travelers into and out country were recently taken in a data breach, June 6, 2019. https://www.washingtonpost.com/technology/2019/06/10/us-customs-border-protection-says-photos-travelers-into-out-country-were-recently-taken-data-breach/?utm_term=.b7dcf7e17683

⁹⁶ ただし、5月にThe Register(英国のニュースサイト)が、Perceptics社から流出したデータがダークウェブ上で流通していることを報じている。Thomas Claburn, Maker of US border's license-plate scanning tech ransacked by hacker, blueprints and files dumped online, May 23, 2019. https://www.theregister.co.uk/2019/05/23/perceptics_hacked_license_plate_recognition/

⁹⁷ Senator Markey Calls for Rulemaking on Facial Recognition Technology After Customs and Border Protection Data Breach, June 10, 2019. <https://www.markey.senate.gov/news/press-releases/senator-markey-calls-for-rulemaking-on-facial-recognition-technology-after-customs-and-border-protection-data-breach>

⁹⁸ <https://epic.org/2019/06/epic-to-congress-suspend-facia.html>

⁹⁹ <https://wild.house.gov/sites/wild.house.gov/files/CBP%20Facial%20Recognition%20Ltr.%20final.%20pdf>

境取締局(CBP)と空港との間での契約内容などを明らかにするように求めた。

米国政府の第三者監視機関である「プライバシー及び市民の自由監視委員会(Privacy and Civil Liberties Oversight Board:PCLOB)」は6月26日、新たに開始する3つのプロジェクトの1つとして、航空セキュリティにおける顔認識や他の生体認証技術の利用について調査を開始することを発表した¹⁰⁰。米国のプライバシー擁護団体である電子プライバシー情報センター(Electronic Privacy Information Center:EPIC)に率いられた40のグループは、2020年1月27日、顔認識技術に関するレビューを実施中の「プライバシーと市民の自由監視委員会(Privacy and Civil Liberties Oversight Board:PCLOB)」のメンバー宛てに、大統領と国土安全保障省(DHC)長官に対して顔認識システムの利用停止を勧告することを求めるレターを送った¹⁰¹。レターでは、第1節で触れたClearview AIの件や、後述する国立標準技術研究所(NIST)の報告書が引用されている。

2019年7月7日付のワシントンポスト紙は、ジョージタウン大学法学部のプライバシーと技術に関するセンター(Center on Privacy and Technology)の研究者らが情報公開請求を通して入手した過去5年分の顔認識リクエスト、内部文書、eメール等を入手し、司法省の連邦捜査局(FBI)と国土安全保障省の移民・関税執行局(ICE)が、州議会や個人の同意なく、州の運転免許証データベースを、顔認識技術を使った捜査に利用していた実態を明らかにした¹⁰²。州によっては不法移民(undocumented immigrants)でも運転免許証を取得できるところがあり、その一方でICEに運転免許証の顔写真データベースを提供していることになり、信頼を損ねる行為であると指摘されている。

デジタル権利擁護グループであるFight for the Futureは7月9日、ウェブサイト「顔認識を禁止せよ(BanFacialRecognition.com)」を立ち上げ、顔認識技術の全面的禁止を提唱する全米初の組織となった¹⁰³。ウェブサイトでは、顔認識技術は、核兵器や生物兵器にたとえられている。

ジョージタウン大学法学部のプライバシーと技術に関するセンター(CPT)は7月9日、公文書記録の請求を通して、ユタ州、バーモント州、ワシントン州の3つの州で、移民・税関執行局(ICE)が運転免許証データベースとの顔認識検索を要求していたことを示す文書を入手したことを公表した¹⁰⁴。これらの州は不法滞在者にも運転免許証を発行しているために、不法滞在者を発見することを目的に使われる恐れが高いことが指摘されている。

下院国土安全保障委員会(Committee on Homeland Security)で7月10日、「顔について:顔認識や他の生体技術のDHSによる利用を調査する(About Face: Examining the Department of Homeland Security's Use of Facial Recognition and Other Biometric Technologies)」が開催さ

¹⁰⁰ Privacy and Civil Liberties Oversight Board To Examine Use of Facial Recognition and Other Biometric Technologies in Aviation Security, Press Release June 26, 2019. <https://www.pcllob.gov/newsroom/20190626.html> PCLOBは、9/11委員会の報告書における勧告に基づいて連邦議会によって設立された独立機関で、ミッションは、行政府に対して、テロ防止が、国民のプライバシーおよび市民の自由の保護を侵害しないように助言することである。

¹⁰¹ <https://epic.org/privacy/facerecognition/PCLOB-Letter-FRT-Suspension.pdf>

¹⁰² Harwell, D., FBI, CEI find state drivers' license photos are gold mine for facial recognition searches. Washington Post, July 7, 2019.

<https://www.washingtonpost.com/technology/2019/07/07/fbi-ice-find-state-drivers-license-photos-are-gold-mine-facial-recognition-searches/>

¹⁰³ Fight for the Future launches major new campaign calling for a Federal ban on facial recognition surveillance. July 9, 2019. <https://www.fightforthefuture.org/news/2019-07-09-fight-for-the-future-launches-major-new-campaign/>

¹⁰⁴ Harrison Rudolph, ICE Searches of State Driver's License Databases, July 9, 2019. <https://medium.com/center-on-privacy-technology/ice-searches-of-state-drivers-license-databases-4891a97d3e19>

れ、下記の 4 人の証人が証言した¹⁰⁵。

- John Wagner 氏(国土安全保障省、税関・国境取締局(CBP)のフィールドオペレーション部門)
- Austin Gould 氏(国土安全保障省、運輸保安庁(TSA)の要求及び能力分析部門)
- Joseph R. DiPietro 氏(シークレットサービス(USSS)のチーフ技術オフィサー)
- Charles H. Romine 氏(商務省、国立標準技術研究所(NIST)の情報技術ラボ)

この公聴会の前日に、EPIC らの 37 の市民団体は、議会が国民の権利の保護策について十分に議論するまで、DHS による顔認識技術の利用の一時停止を求める委員会宛てのレターを公開した¹⁰⁶。

2020 年 2 月 6 日には公聴会「顔について:国土安全保障省による顔認識と他の生体認証技術の利用を検討する:パート2」が開催された¹⁰⁷。証人は、商務省 NIST の研究者、国土安全保障省 CBP の担当者、国土安全保障省 CRCL の担当者の 3 名であった。

- John Wagner 氏(国土交通省、税関・国境取締局(CBP)のフィールドオペレーション部門)
- Peter Mina 氏(国土交通省、市民の権利と市民の自由部門(CRCL))
- Charles Romine 氏(商務省、国立標準技術研究所(NIST)の情報技術ラボ)

上院議員の Pressley 氏らは 2019 年 7 月 25 日、借家人(tenants)を保護するため、住宅都市開発省(HUD)の資金による公的住宅に生体認証技術を利用することを禁止する法案(The No Biometric Barriers Housing Act of 2019)を議会に提出した¹⁰⁸。

国土安全保障省(DHS)は、連邦航空局(FAA)再授權法 2018 の 1919 節によって、生体認証技術の利用とその影響についての包括的な報告書を 2019 年 7 月 2 日までに公表することを命じられていたが、この締め切りに間に合わなかった。これを受けて 7 月 26 日付で、上院議員の Ed Markey (D-Mass.)と Mike Lee (R-Utah)は長官宛てのレターを送付し、8 月 16 日までに回答するよう要求した¹⁰⁹。報告書は 8 月 30 日に DHS から議会に提出された¹¹⁰。CBP と TSA による旅行者のプライバシー保護対策の概要などが記載されている。

全米商工会議所(U.S. Chamber of Commerce)を含む 9 つの産業グループが、2019 年 10 月 16 日付のレターを、10 名以上の上院・下院の国会議員に送り、顔認識技術の利用を厳しく制限する法案を支持しないように要請した¹¹¹。

105 U.S. House Committee on Homeland Security, About Face: Examining the Department of Homeland Security's Use of Facial Recognition and Other Biometric Technologies. July 10, 2019. <https://homeland.house.gov/activities/hearings/about-face-examining-the-department-of-homeland-securitys-use-of-facial-recognition-and-other-biometric-technologies>

106 <https://epic.org/privacy/facerecognition/HSC-Letter-DHS-Suspension-FRT.pdf>

107 U.S. House Committee on Homeland Security, About Face: Examining the Department of Homeland Security's Use of Facial Recognition and Other Biometric Technologies, Part II. February 6, 2020. <https://homeland.house.gov/activities/hearings/about-face-examining-the-department-of-homeland-securitys-use-of-facial-recognition-and-other-biometric-technologies-part-ii>

108 Reps. Pressley, Clarke & Tlaib Announce Bill Banning Facial Recognition in Public Housing, July 25, 2019.

<https://pressley.house.gov/media/press-releases/reps-pressley-clarke-tlaib-announce-bill-banning-facial-recognition-public> その後、下院の委員会では止まっているようである。

109 <https://www.markey.senate.gov/imo/media/doc/DHS%20Biometric%20Report.pdf>

110 Department of Homeland Security, Transportation Security Administration and U.S. Customs and Border Protection: Deployment of Biometric Technologies: Report to Congress. August 30, 2019.

<https://www.tsa.gov/sites/default/files/biometricsreport.pdf>

111 U.S. Chamber of Commerce, Coalition Letter on Facial Recognition Technology, October 16, 2019.

<https://www.uschamber.com/letters-congress/coalition-letter-facial-recognition-technology>

ACLUと同マサチューセッツ支部は、2019年10月31日、FBIや関連する連邦法執行機関による顔認識監視技術の秘密裡の利用に関する情報を明らかにするように提訴したことを発表した¹¹²。

12月2日、DHSが、米国人が出発する場合と到着する場合の両方にも顔認識技術による本人確認を求める意向であることをTechcrunchが報じた¹¹³。これまで米国国籍を持つ者は免除されていた。DHSから大統領府の情報及び規制問題室(OIRA)に提案ルールとして、提出され、2020年7月の成立を目指していた¹¹⁴。これに対して、Edward J. Markey(D-Mass.)上院議員は、これに猛反発しており、DHSに対して提案の撤回を呼び掛けるとともに、DHSの動きを阻止するための法案を提案する予定であるとの声明を12月3日、発表した¹¹⁵。

これを受けてDHSのCBPのスポークスマンは12月5日、顔認証の義務付けを米国市民に拡大する案を取り下げ、次回の統一アジェンダ(Unified Agenda)からも削除することを発表した¹¹⁶。CBPは2020年1月、2019年12月13日付で、「グローバル登録システム(Global Enrollment System: GES): グローバル入国顔認識のためのプライバシー影響評価(PIA)」を公表した¹¹⁷。グローバル入国顔認識は、短縮で手続きが可能となる任意のプログラムである。プログラムの更新に合わせて、PIAも更新された。

2019年12月、米国NIST(国立標準技術研究所)が、世界中の99のディベロッパーから提出された189の顔認識アルゴリズムについて、性別、年齢、人種、国籍等の人口統計的グループ間の正確性のばらつきを評価した「顔認識ベンダーテスト(FRVT)第3部: 人口統計学的影響」を公表した¹¹⁸。第1部と第2部は、1対1の顔認識アルゴリズムと1対多の顔認識アルゴリズムの性能に関するものであった。用いられたデータベースは、国内マグショット、移民申請のための写真、ビザ申請時の写真、国境を超える際の市写真である。この結果、偽陽性率は、米国原住民で最も高く、アフリカ系やアジア系で高く、女性で一貫して男性よりも高く、高齢者や子供で高いことが分かった。偽陰性率も同様に、アジア系や原住民系で高かった。人口統計的グループごとに偽陰性率だけでなく偽陽性率も報告すべきとした。

上院の国土交通安全保障及び政府問題委員会で、Cory Booker氏(D-NJ)とJeff Merkley氏(D-Oregon)が2020年2月12日、「顔認識の倫理的利用法案」を提案した¹¹⁹。議会が法規制を導入するまで、連邦政府機関が顔認識技術を利用することを禁止し、顔認識の利用のためのガイドライ

¹¹² Kade Crockford, The FBI is Tracking Our Faces in Secret. We're Suing. ACLU October 31, 2019. <https://www.aclu.org/news/privacy-technology/the-fbi-is-tracking-our-faces-in-secret-were-suing/>

¹¹³ Zack Whittaker, DHS wants to expand airport face recognition scans to include US citizens. Techcrunch, Dec. 3, 2019. <https://techcrunch.com/2019/12/02/homeland-security-face-recognition-airport-citizens/>

¹¹⁴ Collection of Biometric Data From U.S. Citizens Upon Entry To and Departure From the United States, <https://www.reginfo.gov/public/do/eAgendaViewRule?pubId=201910&RIN=1651-AB22&=biometric-collection-data-citizens>

¹¹⁵ Senator Markey Blasts Homeland Security Proposal to Mandate Facial Recognition of All U.S. Citizens Traveling at Airports, Dec. 3, 2019. <https://www.markey.senate.gov/newsroom/press-releases/senator-markey-blasts-homeland-security-proposal-to-mandate-facial-recognition-of-all-us-citizens-traveling-at-airports>

¹¹⁶ Zack Whittaker, After criticism, Homeland Security drops plans to expand airport face recognition scans to US citizens, Dec. 6, 2019. <https://techcrunch.com/2019/12/05/homeland-security-drops-airport-citizens-face-scans/>

¹¹⁷ Privacy Impact Assessment Update for the Global Enrollment System (GES):

Global Entry Facial Recognition DHS/CBP/PIA-002(e), December 13, 2019. <https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/privacy-pia-cbp-002e-january2020.pdf>

¹¹⁸ Patrick Grother, Mei Ngan and Kayee Hanaoka, Face Recognition Vendor Test (FRVT) Part 3: Demographic Effects. NISTIR 8280. National Institute of Standards and Technology, December 2019. <https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ir/2019/NIST.IR.8280.pdf>

¹¹⁹ S.3284 - Ethical Use of Facial Recognition Act, 116th Congress (2019-2020) <https://www.congress.gov/bills/116th-congress/senate-bill/3284/text>

ンを作成する委員会を設置することを指示している。

3.2 GAFA 等の民間企業

<Facebook>

Facebook は 2019 年 9 月 3 日、顔認証によるタグ付けのデフォルト設定をやめて、利用したいユーザーは"Turn On"ボタンで利用開始できるようにした¹²⁰。この変更は、グローバルレベルで実施された。

2020 年 1 月 29 日、Facebook は、2015 年に提訴された、同意なしにユーザーの生体データを収集・保存していたことが BIPA 違反であるとする集団訴訟について、5 億 5000 万ドルで和解したことを明らかにした¹²¹。

<AXON>

多くの警察に身体装着カメラを提供している Axon 社が 2019 年 6 月 27 日、同社が 2018 年に設置した独立の倫理委員会 (Axon AI and Policing Technology Ethics Board)¹²²に顔認識技術の利用の是非を諮問し、1 年間の議論ののちに最初の報告書が公表された¹²³。報告書を受けて同社は、同社の警察向け製品に顔認識技術を搭載しないことにしたと発表した¹²⁴。

2019 年 10 月、2 つ目の報告書「自動化ナンバープレート読み取り装置 (Automated License Plate Readers: ALPR)」¹²⁵を公表した。利用前に広く意見を募集することや、装置からのアラートのみで車両を止めるべきでないことなどを勧告した。2020 年 3 月、倫理委員会メンバーの多様性を増すために 3 人の新しいメンバーを追加した¹²⁶。

<Microsoft>

2018 年 7 月 13 日、Brad Smith 社長は公式ブログで、民間企業の責任に加えて、政府が主導して顔認識技術の適切な利用のために規制を導入すべきであることを主張した¹²⁷。さらに 12 月 6 日には、ブルッキングズ研究所の技術イノベーションセンター (Center for Technology Innovation) での講演と質疑応答において、Brad Smith 社長は、顔認識技術の課題を議論する中で、顔認識技術

120 An Update About Face Recognition on Facebook, September 3, 2019. <https://newsroom.fb.com/news/2019/09/update-face-recognition/>

121 Jay Peters, Facebook to pay \$550 million to settle privacy lawsuit over facial recognition tech. The Verge, Jan 29, 2019. <https://www.theverge.com/2020/1/29/21114358/facebook-550-million-settle-lawsuit-facial-recognition-technology-illinois>

122 Axon AI and Policing Technology Ethics Board, <https://www.axon.com/info/ai-ethics>

123 Axon AI and Policing Technology Ethics Board, First Report of the Axon AI & Policing Technology Ethics Board, June 2019. , <https://www.policingproject.org/axon-fr>

124 Rick Smith, The future of face matching at Axon and AI Ethics Board Report. Axon, June 27, 2019. <https://www.axon.com/news/ai-ethics-board-report>

125 Axon AI & Policing Technology Ethics Board, Automated License Plate Readers, October 2019.

https://static1.squarespace.com/static/58a33e881b631bc60d4f8b31/t/5dadec937f5c1a2b9d698ba9/1571679380452/Axon_Ethics_Report_2_v2.pdf

126 Chris Burt, Axon increases AI Ethics Board diversity with three new members. Biometric Update, March 19, 2019.

<https://www.biometricupdate.com/202003/axon-increases-ai-ethics-board-diversity-with-three-new-members>

127 Brad Smith, Facial recognition technology: The need for public regulation and corporate responsibility, Microsoft Blog, Jul. 13, 2018, <https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2018/07/13/facial-recognition-technology-the-need-for-public-regulation-and-corporate-responsibility/>

を規制する法律の必要性を訴えた¹²⁸。これを受けたブログ記事であらためて政府が顔認識技術を規制するための法律を導入すべきことを主張した¹²⁹。特に、政府が対処すべきと考える懸念に対処するための6原則を発表した。これらは、公平性(Fairness)、透明性(Transparency)、アカウントビリティ(Accountability)、差別がないこと(Non-discrimination)、通知と同意(Notice and consent)、法に則った監視(Lawful surveillance)からなる。12月17日には、より詳細な説明が掲げられるとともに、これらの原則を2019年3月末までに運用可能なものとするのが目標とされた¹³⁰。

Brad Smith 社長は2019年4月16日、顔認識技術を自動車と身体装着カメラに利用したいというカリフォルニアのある法執行機関からの要求を、人権上の理由から拒否したことを明らかにした¹³¹。ある国からの同様の提案も拒否したという。Microsoft は、現在の AI は女性とマイノリティに不釣り合いな負担を強いることになると結論づけた。

また、NBC が2019年10月に、Microsoft 社が2019年6月に投資したイスラエルに本社を置く企業 AnyVision の顔認識技術がヨルダン川西岸地区のパレスチナ人を監視するイスラエル軍の活動に秘密裡に利用されていたと報道した¹³²。これを受けて、Microsoft は、元司法長官の Eric Holder 氏を雇用し、監査を実施することが11月16日、報じられた¹³³。Microsoft の出資の条件に、Microsoft の倫理原則に従うことが求められていたとされている。他方、Financial Times 紙が4月10日、北京にある Microsoft Research Asia が2018年に、中国軍が経営する国防科技大学(NUDT)と共著で3本の論文を執筆したことを明らかにした¹³⁴。顔認識技術を用いたウイグル人の抑圧が人権問題として指摘している中で、米国の政治家からも批判が出た。

<IBM>

IBM は IBM Policy Lab(ブログ)において2019年11月5日、チーフプライバシーオフィサーの Christina Montgomery 氏と IBM Policy Lab の共同ディレクター Ryan Hagemann 氏による「“個別化規制(Precision Regulation)”と顔認識」と題する文章を公表した¹³⁵。顔認識技術とされているものが3種類、すなわち顔検出、顔認証、顔マッチングに分類できることを強調したうえで、米国のいくつかの自治体が打ち出したような全面的な禁止(Ⅱの3に後述)ではなく、種類や用途に応じた「個別化規制(precision regulation)」を求めた。

<Amazon>

128 Facial recognition: Coming to a street corner near you. <https://www.brookings.edu/events/facial-recognition-coming-to-a-street-corner-near-you/>

129 Brad Smith, Facial Recognition: It's time for action. Microsoft Blog, Dec. 6, 2018, <https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2018/12/06/facial-recognition-its-time-for-action/>

130 Rich Sauer, Six principles to guide Microsoft's facial recognition work, Microsoft Blog, Dec 17, 2018,

<https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2018/12/17/six-principles-to-guide-microsofts-facial-recognition-work/>

131 Joseph Menm, Microsoft turned down facial-recognition sales on human rights concerns, Reuters, April 17, 2019,

<https://www.reuters.com/article/us-microsoft-ai-idUSKCN1RS2FV>

132 Olivia Solon. Why did Microsoft fund an Israeli firm that surveils West Bank Palestinians? NBC News. Oct. 28, 2019.

<https://www.nbcnews.com/news/all/why-did-microsoft-fund-israeli-firm-surveils-west-bank-palestinians-n1072116>

133 Olivia Solon. Microsoft hires Eric Holder to audit AnyVision over use of facial recognition on Palestinians. NBC News. Nov. 16, 2019. <https://www.nbcnews.com/tech/security/microsoft-hires-eric-holder-audit-anyvision-over-use-facial-recognition-n1083911>

134 Alexandra Ma. Microsoft accused of being 'complicit' in persecution of 1 million Muslims after helping China develop sinister AI capabilities. April 11, 2019. <https://www.businessinsider.com.au/microsoft-china-muslim-crackdown-ai-partnership-complicit-2019-4>

135 "Precision Regulation" and Facial Recognition, November 5, 2019. <https://www.ibm.com/blogs/policy/facial-recognition/>

Amazon が自社の顔認識ソフトウェア Rekognition を地方自治体の法執行機関に売り込んでいたことが 2018 年に問題視された件で、2018 年 11 月、7 人の下院民主党議員が最高経営責任者であるジェフ・ベゾス (Bezos) 氏宛に 4 項目の質問を含む公開レターを送付した¹³⁶。7 月 26 日付及び 28 日付の公開レターには十分な返答が得られなかったことも記載されている。2019 年 1 月には、FBI が Rekognition を試しているという報道があった。FBI の担当者はある会議で、2017 年にラスベガスで起きた銃乱射事件の犯人の映った大量の映像データ (監視カメラや携帯電話) のチェックに 8 人シフトで丸々 3 週間かかったが、もし Rekognition を使ったら 24 時間で完了したと発言した¹³⁷。

2019 年 1 月 15 日、全米自由人権協会 (ACLU) などの 85 以上のグループの連合が Amazon の Bezos CEO 宛てに、政府機関に対して顔認識技術を売らない約束をするよう迫った¹³⁸。同様の要請は、Google¹³⁹と Microsoft¹⁴⁰に対しても行われた。

2019 年 1 月 27~28 日にホノルルで開催された、「AI、倫理、及び社会に関する AAAI/ACM 会議 (conference on Artificial Intelligence, Ethics, and Society)」¹⁴¹において、Inioluwa Deborah Raji 氏と Joy Buolamwini 氏が、2018 年 8 月時点の Rekognition を使って、性別分類において、有色人種の女性の誤認識率が 31%と極めて高かったことを指摘した¹⁴²。これに対して、1 月 26 日付で Matthew Wood 氏が¹⁴³、2 月 7 日付で Michael Punke 氏が¹⁴⁴ AWS のブログにおいて反論を試みた。Amazon は 3 月 18 日、Rekognition のアップデートをアナウンスした¹⁴⁵。眼鏡や髭といった特徴を検出するとともに、7 つの感情 (Happy, Sad, Angry, Surprised, Disgusted, Calm, Confused) からなる感情検出機能の正確性を改善したという。

3 月 26 日には、70 人を超える「憂慮する研究者 Concerned Researchers」が Amazon に対する公開レターを発表した¹⁴⁶。上記の Wood 氏と Punke 氏の反論を 3 点に分けて再反論したうえで、Amazon に対して、間違った利用を防止するための法律と安全策が存在しないために、Rekognition の販売を中止するように要請した。

4 月 3 日には、証券取引委員会 (SEC) が、投資家の投票を阻止しようとする Amazon による試み

136 <https://www.markey.senate.gov/imo/media/doc/Bicameral%20Amazon%20Recognition.pdf>

137 Frank Konkel, The software allows the FBI to go through video surveillance footage much faster than agents can. Nextgov. January 3, 2019. <https://www.nextgov.com/emerging-tech/2019/01/fbi-trying-amazons-facial-recognition-software/153888/>

138 Coalition letter to Amazon urging company commit not to release face surveillance product, <https://www.aclu.org/coalition-letter-amazon-urging-company-commit-not-release-face-surveillance-product>

139 Coalition letter to Google requesting company fully commit not to release face surveillance product, <https://www.aclu.org/letter/coalition-letter-google-requesting-company-fully-commit-not-release-face-surveillance-product>

140 Coalition letter to Microsoft requesting company commit not to release face surveillance product, <https://www.aclu.org/coalition-letter-microsoft-requesting-company-commit-not-release-face-surveillance-product>

141 AAAI/ACM Conference on Artificial Intelligence, Ethics, and Society. Honolulu, Hawaii, USA. January 27-28, 2019. <http://www.aies-conference.com/2019>

142 Raji, I. D. and Buolamwini, J. (2019). Actionable Auditing: Investigating the Impact of Publicly Naming Biased Performance Results of Commercial AI Products. AAAI/ACM conference on Artificial Intelligence, Ethics, and Society. http://www.aies-conference.com/wp-content/uploads/2019/01/AIES-19_paper_223.pdf Microsoft, IBM 及び Face++ は、前回の審査からエラー率が大きく改善したことも示されている。

143 Matt Wood, Thoughts on Recent Research Paper and Associated Article on Amazon Rekognition, AWS Machine Learning Blog, 26 January 2019, <https://aws.amazon.com/jp/blogs/machine-learning/thoughts-on-recent-research-paper-and-associated-article-on-amazon-rekognition/> 署名した研究者には、Google、facebook、Microsoft の研究者が含まれている。

144 Michael Punke, Some Thoughts on Facial Recognition Legislation, AWS Machine Learning Blog, 7 February 2019, <https://aws.amazon.com/jp/blogs/machine-learning/some-thoughts-on-facial-recognition-legislation/>

145 Amazon Rekognition, 拡張された顔分析を開始、投稿日: Mar 18, 2019. <https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2019/03/amazon-rekognition-launches-enhanced-face-analysis/>

146 Concerned Researchers, On Recent Research Auditing Commercial Facial Analysis Technology, May 26, 2019, <https://medium.com/@bu64dcjrytwitb8/on-recent-research-auditing-commercial-facial-analysis-technology-19148bda1832>

を却下した¹⁴⁷。投票案は、1 つは、会社の役員会が市民の自由に違反していないと決定しない限りは、顔認識技術を政府へ提供するのをやめるように求めたもの。もう 1 つは、Rekognition サービスの結果、生じるかもしれない権利とプライバシーへの害を調査する監査を求めたものである。5 月 22 日に開催された Amazon の 2019 年年次株主総会において、株主からのいくつかの提案の中で、Rekognition に関して 2 つの提案が投票にかけられたがともに否決された¹⁴⁸。1 つは、ITEM 6「特定の技術の政府利用の禁止を要請する株主提案」として、取締役会が、独立のエビデンスを用いた評価を受けて、当該技術が実際のあるいは潜在的な人権侵害を引き起こしたり、寄与したりしないと結論づけられない限りは、顔認識技術の政府機関への販売を禁止することを提案した。取締役会としては、反対の投票をすることを株主に推奨した。もう 1 つは、ITEM7「特定の技術の政府利用の影響に関する報告書を要請する株主提案」として、顔認識技術がプライバシーや市民的権利を脅かしかどうか、また、有色人種、移民、活動家を不公平にターゲットとしたり、監視したりしかどうか、さらに、全体主義的で抑圧的な外国政府に販売していないかどうかについて、独立の第三者報告書を要求するものである。2019 年 9 月 1 日までの公表を求めている。

全米自由人権協会(ACLU)のマサチューセッツ支部は、2019 年 6 月に開始した「顔監視について中断ボタンを押そう(Press Pause on Face Surveillance)」¹⁴⁹という一般向けの教育キャンペーンの一環として、Rekognition ソフトウェアを使って、ニューイングランド地域のプロのスポーツ選手 188 人に対して、2 万人のマグショットとのマッチングを行ったところ、27 選手を誤ってマッチさせたことを発表した¹⁵⁰。

8 月 12 日、Amazon Web Service (AWS)は、Amazon Rekognition の顔分析の精度の向上について発表した¹⁵¹。性別や年齢の判定精度がさらに向上するとともに、「感情検出 (全部で 7 つの感情: "幸せ"、"悲しみ"、"怒り"、"驚き"、"うんざり"、"おだやか"、"困惑") の精度も向上し、新たに "恐れ" の感情が追加され」たとのことである。

Amazon は 2019 年 10 月頃、新たに「私たちの立場(Our Positions)」というウェブページを作成し、11 の主張を掲載した¹⁵²。その中の 1 つに「政府は顔認識技術のための規制枠組みを早急に制定すべきである」とした。

3.3 州政府

<オレゴン州>

オレゴン州のワシントンカウンティ警察は 2017 年末に Amazon の Rekognition を利用する米国で

147 Jeffrey Dastin and Ross Kerber, U.S. blocks Amazon efforts to stop shareholder votes on facial recognition, Reuters, April 5, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-amazon-com-facial-recognition/u-s-blocks-amazon-efforts-to-stop-shareholder-votes-on-facial-recognition-idUSKCN1RG32N>

148 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1018724/000119312519102995/d667736ddef14a.htm>

149 Press Pause on Face Surveillance. <https://www.aclum.org/en/campaigns/press-pause-face-surveillance>

150 ACLU Massachusetts, Face recognition technology falsely identifies famous athletes. October 21, 2019.

<https://www.aclum.org/en/news/facial-recognition-technology-falsely-identifies-famous-athletes>

151 「Amazon Rekognition の顔分析が向上」 <https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2019/08/amazon-rekognition-improves-face-analysis/>

152 <https://www.aboutamazon.com/our-company/our-positions>

最初の法執行機関になった¹⁵³。費用は、カウンティ内で 2001 年から収集された 30 万以上のマグシヨットをアップロードするための費用 700 ドルと、その後は月 7 ドルの使用料である。これは他の同様のサービスと比べて圧倒的に安くて簡単である。ワシントンカウンティでは、「99%の信頼性」ではなく、マッチした中から上位 5 件が示されるという運用をしているとのことである。

<イリノイ州>

2016 年にシカゴ在住の Lindabeth Rivera 氏が、自らは使っていないにもかかわらず、他の Google Photos ユーザが撮った 11 の写真に顔写真が写っており、同意なしに特徴量を計測し、テンプレートを作成したとして、生体認証情報プライバシー法(BIPA)に基づき Google を提訴した。同様に、21 枚の写真を自らの Google Photos アカウントにアップロードした Joseph Weiss 氏も同様に提訴した。これらについて、イリノイ地方裁判所(Edmond Chang 判事)は 2018 年 12 月 30 日、「具体的な損害がない」として訴えを却下した¹⁵⁴。そこで 2 人は、第 7 巡回区控訴裁判所(7th Circuit Court of Appeals)に控訴した。Google も自らの「交差上訴(cross-appeal)」を 7 巡回区控訴裁判所に申し立てた。Google は、BIPA が対象としているのは写真であり顔テンプレートではないと主張している¹⁵⁵。2 人は 1 月、Cook County Circuit Court in Illinois(クックカウンティ巡回裁判所)にも提訴した¹⁵⁶。

イリノイ州の最高裁は 2019 年 1 月 25 日、テーマパークである Six Flags が子どもの指紋を同意なく収集したとして、BIPA 違反で訴えられた件で、全会一致で、同意なしに生体情報を取得されたユーザは、たとえ実害がなくても権利侵害が認められるとして、巡回裁判所に差し戻し、原告が具体的な害を主張する必要があるとした控訴審を覆した¹⁵⁷。

6 月 27 日には、弁護士らが、BIPA 違反として、Amazon に対して Cook カウンティ巡回裁判所にクラスアクションを提訴した¹⁵⁸。訴訟は、Alexa を使って、Alexa ユーザと非ユーザの声紋(voiceprint)を記録していることに対するものである。原告は 3 つのクラスを要求している。すなわち、登録されたユーザのため、記録された非ユーザのため、そして、登録されていない未成年(minors)のため、である。

8 月 8 日には、連邦第 9 巡回区控訴裁判所が、Facebook がユーザの同意を得ずに顔認識技術を使って、顔テンプレートを作成したことが BIPA 違反であると原告が主張した Patel v. Facebook 裁判において、Facebook 社による棄却請求を認めず、原告は訴訟を起こすことができるとの判断を示

153 Drew Harwell, Oregon became a testing ground for Amazon's facial-recognition policing. But what if Rekognition gets it wrong? April 30, 2019, <https://www.washingtonpost.com/technology/2019/04/30/amazons-facial-recognition-technology-is-supercharging-local-police/>

154 Shannon Liao, Google wins dismissal of facial recognition lawsuit over biometric privacy act, The Verge, December 29, 2018.

<https://www.theverge.com/2018/12/29/18160432/google-facial-recognition-lawsuit-dismissal-illinois-privacy-act-snapchat-facebook>

155 Wendy Davis, Google Takes Battle Over Biometrics To Appeals Court, MediaPost March 1, 2019.

<https://www.mediapost.com/publications/article/332648/google-takes-battle-over-biometrics-to-appeals-cou.html>

156 Wendy Davis, Google Faces New Privacy Battle In Illinois Over 'Faceprints', MediaPost, January 25, 2019.

<https://www.mediapost.com/publications/article/331111/google-faces-new-privacy-battle-in-illinois-over.html>

157 Thomas Claburn, Six Flags fingerprinted my son without consent, says mom. Y'know, this biometric case has teeth, say state supremes..., The Register, January 25, 2019. https://www.theregister.co.uk/2019/01/25/six_flag_fingerprint_lawsuit/ 判決文は <http://www.illinoiscourts.gov/Opinions/SupremeCourt/2019/123186.pdf>

158 Jonathan Bilyk, Class action: Amazon violates IL law when Alexa records voices of Alexa users, non-users, kids, Cook County Record, July 3, 2019. <https://cookcountyrecord.com/stories/512694412-class-action-amazon-violates-il-law-when-alexa-records-voices-of-alexa-users-non-users-kids>

した¹⁵⁹。アメリカ自由人権協会(ACLU)が原告側の代理人を務めた¹⁶⁰。同意のない顔認識技術の利用によるプライバシー被害に初めて言及した上訴審での判断となった。

このような BIPA を活用した提訴の動きに対して、2019 年 2 月にはイリノイ州上院に、BIPA 改正案 (SB2134) が提案された¹⁶¹。個人が訴訟を起こす権利を削除し、イリノイ州の労働省 (DOL) に苦情申し立てをし、DOL と司法長官が施行する内容となっている。

<カリフォルニア州>

サンフランシスコ市郡の議会は 2019 年 1 月 29 日、市の行政組織が、顔認識を含む監視技術を利用・購入する前に監督委員会に「監視影響報告書」などを提出し承認を得ることを義務付けた条例案を提案した¹⁶²。条例案は5月6日、3 人からなる規則委員会 (Rules Committee) で満場一致で可決され¹⁶³、5月14日に監理委員会 (Board of Supervisors) での全体投票に進んだ。監理委員会では 8 対1で条例の改正案 (通称「秘密監視ストップ条例」) が可決され、これによりサンフランシスコ政府による顔認識技術の利用が禁止された¹⁶⁴。条例案を見てみると¹⁶⁵、Sec.1 の全般的な所見の (d) に「顔認識技術が市民の権利や市民の自由を危険にさらす傾向が、想定されるベネフィットを大きく上回り、当該技術が人種間な不公平を悪化させ、継続的な政府の監理のない生活を送ることが脅かされる」と書かれている。次に、Sec.19B.2 には監視技術が承認される手順が説明されているが、その(d)に「すべてのサンフランシスコ政府機関が、1)あらゆる顔認識技術、あるいは 2)顔認識技術から得られたすべての情報を取得、保持、アクセス、利用することを違法とする」と書かれている。ただし意図的でない場合は違反としない。ただし、サンフランシスコ国際空港などの連邦政府によるものや民間の利用は対象外なので実際のインパクトはあまりないという指摘もある¹⁶⁶。警察も顔認識技術を 2013～2017 年に試行したもののそれ以降は使っていないという。

オークランド市では、プライバシー助言委員会 (PAC) において、5 月 2 日の会合で、プライバシー原則文書とともに、1 年前に採択された「監視及びコミュニティ安全条例」の改訂案を満場一致で可決した¹⁶⁷。改訂案では、顔認識技術を定義するとともに、市職員が顔認識技術そのものと顔認識技術から得た情報を「取得、保持、要請、アクセス、使用すること」を禁止する条項が追加された。民間での利用は制限されない。オークランド市議会で、警察を含む市職員による顔認識技術の利用等を禁止する条例案について、7 月 16 日の晩に可決され、サンフランシスコ、サマービルに続いて全米 3 例目の都市となった¹⁶⁸。

159 判決文は <https://epic.org/amicus/bipa/patel-v-facebook/Patel-v-FB-9th-Cir-Opinion.pdf>

160 ACLU Illinois, Federal court rules facebook users can sue company over unlawful use of face recognition technology.

<https://www.aclu-il.org/en/press-releases/federal-court-rules-facebook-users-can-sue-company-over-unlawful-use-face-recognition>

161 Newly Proposed Legislation To Restrict Biometric Privacy Class Actions In Illinois <https://www.jdsupra.com/legalnews/newly-proposed-legislation-to-restrict-10220/>

162 Colin Lecher, San Francisco proposal would ban government facial recognition use in the city, The Verge, January 29, 2019.

<https://www.theverge.com/2019/1/29/18202602/san-francisco-facial-recognition-ban-proposal>

163 規則委員会のミーティングアジェンダ https://sfbos.org/sites/default/files/rls050619_agenda.pdf

164 Colin Lecher, San Francisco becomes the first US city to ban facial recognition by government agencies, The Verge, May 14, 2019. <https://www.theverge.com/2019/5/14/18623013/san-francisco-facial-recognition-ban-vote-city-agencies>

165 条例の条文 https://www.eff.org/files/2019/05/07/leg_ver3.pdf

166 Kalev Leetaru, Why San Francisco's Facial Recognition Ban Won't Actually Have Any Impact. Forbes, May 14, 2019.

<https://www.forbes.com/sites/kalevleetaru/2019/05/14/why-san-franciscos-facial-recognition-ban-wont-actually-have-any-impact/#20eaf5937258>

167 PAC の会合資料 <https://www.oaklandca.gov/boards-commissions/privacy-advisory-board/meetings>

168 Caroline Haskins, Oakland Becomes Third U.S. City to Ban Facial Recognition. The Vice, July 17, 2019.

カリフォルニア州では、消費者プライバシー法 (CCPA) 改正の一環として審議されている法律 (AB-1395) において、声認識を使ったデバイス (スマートスピーカー等) から、書面での同意なしにデータを収集してはならないとしており、違反した場合はデバイスあたり最大 2500 ドルの罰金が設定されている¹⁶⁹。しかし本法案の審議は 7 月に中断されたままである。また、警察が身体装着カメラに顔認識ソフトウェアを用いることを一時的に禁止する法案 (AB-1215 Law enforcement: facial recognition and other biometric surveillance.)¹⁷⁰ が 9 月に州議会で可決され、10 月、Newsom 知事が署名し成立した¹⁷¹。

<ニューヨーク州>

ニューヨーク州都市交通局 (MTA) が 2018 年半ばからトライボロ橋 (ロバート・F・ケネディ橋) で試行したフロントガラス越しでのドライバーの顔認識は失敗に終わったと、内部 e-mail をもとに、Wall Street Journal 紙が 4 月 7 日報じた¹⁷²。まだ実証実験 (concept of proof) 段階とのこと。MTA はフランス企業である IDEMIA 社と事業を実施している¹⁷³。ジョージタウン大学法学部プライバシーと技術に関するセンター (Center on Privacy and Technology) の報告書によると、透明性が欠如し、システムがどのように利用されるのかを定めた明示的なルールがなく、目的もはっきりしないまま (料金不払い者の発見なのか、重大な犯罪者の検出なのか)、試行はまだ続いているとのことである¹⁷⁴。同報告書でも取り上げられたニューヨーク市警察 (NYPD) は、顔認識技術はあくまで手掛かり (lead) であり、それのみに基づいて逮捕することはありえない、また、監視カメラを使って無作為の公衆監視を行うつもりもない、とのコメントを寄せた¹⁷⁵。

また、監視技術監督プロジェクト (Surveillance Technology Oversight Project: S.T.O.P.) のメンバーから、MTA が地下鉄駅に設置した監視カメラが、通知なしに顔認識技術を用いているのではないかという指摘があり、これに対して、MTA は運賃不払い者を検出するためであると回答した¹⁷⁶。

ニューヨーク州北部のロックポート市学区 (Lockport City School District: LCSD)¹⁷⁷ では、2018 年夏に 300 台の監視カメラが公立学校に設置されたが、プライバシーやセキュリティ等の問題が指摘され、試行が延期されていた。そんな中で、管理者である Michelle Bradley 氏が 9 月 1 日に完全運用開始を目指して、Aegis 社の顔認識 (銃などの物体認識も含む) システムの試行フェーズ (initial

https://www.vice.com/en_us/article/zmpaex/oakland-becomes-third-us-city-to-ban-facial-recognition-xz

169 Lucas Ropek. California Proposal Would Curb Smart Speaker Snooping, Government Technology, May 2, 2019.

<https://www.govtech.com/policy/California-Proposal-Would-Curb-Smart-Speaker-Snooping.html>

170 https://leginfo.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=201920200AB1215

171 Evan Symon, Governor Newsom Signs Bill Banning Facial Recognition Technology In Police Body Cameras. California Globe, October 9, 2019. <https://californiaglobe.com/section-2/governor-newsom-signs-bill-banning-facial-recognition-technology-in-police-body-cameras/>

172 Paul Berger, MTA's Initial Foray Into Facial Recognition at High Speed Is a Bust. The Wall Street Journal, April 7, 2019.

<https://www.wsj.com/articles/mtas-initial-foray-into-facial-recognition-at-high-speed-is-a-bust-11554642000>

173 Edward C. Baig, Facial recognition flunks ID test at New York City's RFK Bridge, report says. USA Today, April 8, 2019.

<https://www.usatoday.com/story/tech/talkingtech/2019/04/08/bridge-failure-facial-recognition-id-flunks-test-nycs-rfk-bridge/3401879002/>

174 Clare Garvie and Laura M. Moy, America Under Watch: Face Surveillance in the United States, May 16, 2019, Center on Privacy and Technology at Georgetown Law Center. <https://www.americaunderwatch.com/>

175 NYPD defends how it uses facial-recognition tech, May 17 2019, <http://www.fox5ny.com/news/nypd-facial-recognition-tech-debate>

176 Group Claims MTA Has Facial Recognition Cameras In Subways. WCBS80, April 22, 2019.

<https://wcb80.radio.com/articles/group-claims-mta-rolling-out-facial-recognition-cameras-subway-stations>

177 地区内には 8 つの学校がある。 <https://www.lockportschools.org/>

implementation phase)を2019年6月3日から開始する予定であることを報告した¹⁷⁸。しかし、州の教育部門(New York State Education Department: NYSED)は、BuzzFeed News への声明において、ロックポート市学区(LCSD)に対して顔認識技術の利用を遅らせるように勧告している¹⁷⁹。声明の中で、生徒のプライバシーが十分に保護されていることが確認できていないとしている。LCSDはNYSEDの要請を受け入れて、5月31日午後になって試行の開始を遅らせることを発表した¹⁸⁰。

6月5日、ニューヨーク議会の教育委員会(New York Assembly Education Committee)が、学校における顔認識技術の利用に関して、課題の調査のために1年間のモラトリアムを設ける法案を25対4で承認し¹⁸¹、歳入委員会(Ways and Means Committee)に送られた。NYSEDは6月27日、LCSDが顔認識システムを利用したり、試行したりすることを許可しない方針を明らかにした¹⁸²。LCSDの教育委員会(Board of Education)は、NYSEDの懸念に対応して、停学中あるいは退学した生徒は(顔認識システムのブラックリストから)除外することを決め¹⁸³、8月7日に投票が行われ、改訂版のセキュリティシステム/プライバシー保護ポリシーが可決された。ブラックリストには、レベル2&3の性犯罪者(sex offenders)、停学中や休職中のスタッフメンバー、過去に地区や裁判所から地区の施設に入ることを禁じられた人、地区に提示された信頼できる情報に基づく脅威を課すと考えられる人("anyone believed to pose a threat based on credible information presented to the district.")が含まれている。改訂ポリシーが可決した翌日(8月8日)、NYCLU(ニューヨーク自由人権協会)は、NYSEDに対して、改訂を批判するとともに、顔認識システムの利用にモラトリアムを設けることを要請するレターを送付した¹⁸⁴。その後、NYSEDでの審査は続き、12月4日、NYSEDはレターにおいて、これまで伝えていた懸念にLCSDがおおむね答えたと判断した。ただし、顔認識システムが生徒のデータを生成したり、維持したりすることを禁止することを明記することを条件とした¹⁸⁵。管理者であるMichelle Bradley氏は、ウェブサイトに掲載したメッセージにおいて2020年1月2日から銃検出と顔認識の機能の稼働を開始したことをアナウンスした¹⁸⁶。システムの運用は、District Policy 5685¹⁸⁷に従って行われる。NYSEDとの協議に基づき、生徒の情報はデータベースに含まれない。

178 Facial recognition technology coming to WNY school district. WKBW, May 29, 2019. <https://www.wkbw.com/news/local-news/facial-recognition-technology-coming-to-wny-school-district>

179 Davey Alba, The First Public Schools In The US Will Start Using Facial Recognition Next Week. BuzzFeed News, May 29, 2019. <https://www.buzzfeednews.com/article/daveyalba/lockport-schools-facial-recognition-pilot-aegis>

180 Connor Hoffman, Lockport district won't use software during security system tests. Niagara Gazette, May 31, 2019. https://www.niagara-gazette.com/news/local_news/lockport-district-won-t-use-software-during-security-system-tests/article_815ea7b5-a5d3-5930-ac89-fbc699657b4a.html

181 Connor Hoffman, New York Bill Looks to Ban Facial Recognition in Schools, Government Technology, June 7, 2019, <https://www.govtech.com/products/New-York-Bill-Looks-to-Ban-Facial-Recognition-in-Schools.html>

182 Thomas J. Prohaska, Education Department bars Lockport schools from testing facial recognition, The Buffalo News, June 28, 2019. <https://buffalonews.com/2019/06/28/education-department-bars-lockport-schools-from-testing-facial-recognition/>

183 Thomas J. Prohaska, New York School District Changes Facial Recognition Policy, The Buffalo News, July 16, 2019. <https://www.govtech.com/education/New-York-School-District-Changes-Facial-Recognition-PolicyNew-York-School-District-Changes-Facial-Recognition-Policy.html>

184 Connor Hoffman, Moratorium requested for Lockport facial recognition system, Lockport Union-Sun & Journal, August 8, 2019, https://www.lockportjournal.com/news/local_news/moratorium-requested-for-lockport-facial-recognition-system/article_4621ac04-dc30-5027-a45d-36abf0777ced.html

185 Thomas J. Prohaska, A Few Tweaks and School Facial Recognition Will Be Approved, The Buffalo News, December 4, 2019. <https://www.governing.com/news/headlines/A-Few-Tweaks-and-School-Facial-Recognition-Will-Be-Approved.html>

186 Lockport City School District, January 2020 AEGIS Security System Update, <https://www.smore.com/utzgy>

187 Operation and Use of Security Systems/Privacy Protections, <https://www.lockportschools.org/cms/lib/NY19000563/Centricity/domain/1300/5000/5685.pdf>

ブルックリン区にある家賃を定められた(rent-stabilized)アパートである Atlantic Plaza Towers(約 700 家族が住む)を所有する Nelson Management Group が、アパートの出入りに、「ストーンロック」と呼ばれる顔認証システムを導入する準備を進めていることに対して、住民団体が 2019 年 5 月、ニューヨーク州の家賃規制監督機関ホームズ・アンド・コミュニティー・リニューアル(Homes and Community Renewal:HCR)に異議申し立てを行った¹⁸⁸。11 月になって Nelson Management Group の社長である Robert Nelson 氏が顔認識技術を導入する計画を撤回することをテナントに伝えたことが報じられた¹⁸⁹。

ニューヨーク市警(NYPD)が、若年層では正確性に問題があるにもかかわらず、顔認識データベースに多数の子どもやティーンエイジャーの写真(多くは 13~16 歳、11 歳の写真も)を含んでいることを、8 月 1 日付のニューヨークタイムズ紙が指摘した¹⁹⁰。同紙は 8 月 15 日にも、NYPD が本人に通知することなく DNA 情報を収集することがあり、その結果、ニューヨーク市が 82,473 人のデータベースを保持していることを指摘した¹⁹¹。ある少年はマクドナルドのソーダを受け取り、少年が置いたストローから DNA が採取された。彼の罪状は取り下げられたにも関わらず、DNA データベースから削除してもらうには彼の家族が裁判所に申し立てしなければならない。DNA 採取は、有罪が確定した者だけでなく、逮捕された者、取り調べを受けただけの者も対象となっている。記事では、令状もないのに、唾液サンプルを要求される事例が多数紹介されており、たいてい、無実であることをはっきりさせて容疑者リストから削除するためだ、と言われるとのことである。また、OneZero は 8 月 27 日、NYPD が、1976 年のニューヨーク州の法律¹⁹²に基づいて"seal"されたはずのマグショットを顔認識プログラムで利用していることを報道した¹⁹³。

<ワシントン州>

州議会は 2020 年 3 月 12 日に上院と下院で、顔認識サービスの利用に関する法案(Senate Bill 6280)¹⁹⁴が可決され、3 月 31 日に Inslee 知事が署名し(一部拒否権発動し)、成立した。この法案は、Microsoft が支援してきたことで知られている。

政府機関は顔認識サービスを利用する際は事前通知し、アカウントビリティ報告書(サービスの名称、参照するデータ、目的、データマネジメント方針、検査手続き、正確性とバイアスに関する情報、市民の権利や自由への影響、フィードバックを受ける手続きを含む)を作成しなければならない(Sec. 3)。報告書はパブコメにかけられ、少なくとも 3 回はコミュニティとの会合を開催しなければならない。報告書は 2 年ごとに更新され、議会の承認を得なければならない。また、決定には人間の審査を経

188 Tanivi Misra, The Tenants Fighting Back Against Facial Recognition Technology, Citylab, May 7, 2019,

<https://www.citylab.com/equity/2019/05/facial-recognition-tech-surveillance-security-amazon-ring/588436/>

189 Alfred Ng, Tenants call for better laws after stopping facial recognition from moving in, Cnet, Nov. 22, 2019,

<https://www.cnet.com/news/tenants-call-for-better-laws-after-stopping-facial-recognition-from-moving-in/>

190 Joseph Goldstein and Ali Watkins, She Was Arrested at 14. Then Her Photo Went to a Facial Recognition Database, New York Times, August 1, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/08/01/nyregion/nypd-facial-recognition-children-teenagers.html>

191 Jan Ransom and Ashley Southall, N.Y.P.D. Detectives Gave a Boy, 12, a Soda. He Landed in a DNA Database. New York Times, August 15, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/08/15/nyregion/nypd-dna-database.html>

192 <https://www.nysenate.gov/legislation/laws/CPL/160.50>

193 Michael Hayes, The NYPD Is Using Sealed Mug Shots in Its Facial Recognition Program, OneZero, August 27, 2019,

<https://onezero.medium.com/exclusive-the-nypd-is-using-sealed-mug-shots-in-its-facial-recognition-program-bd5678ad5632>

194 SB 6280 - 2019-20 Concerning the use of facial recognition services.

<https://app.leg.wa.gov/bills/summary?BillNumber=6280&Year=2019&Initiative=false>

なければならないことも書かれている (Sec. 4)。Microsoft の Smith 社長は 3 月 31 日付のブログにおいて本法律に賛意を表明している¹⁹⁵。他の州で検討されている顔認識技術のモデルケースになることが期待されている。

<マサチューセッツ州>

サマービル (Somerville) の市議会は、2019 年 6 月 27 日夜、「Face Surveillance Full Ban Ordinance」(顔監視完全禁止条例)を可決した¹⁹⁶。サンフランシスコに次いで 2 番目の顔認識技術の利用を禁止したコミュニティとなった。条例では、「顔監視」を、「an automated or semi-automated process that assists in identifying an individual, capturing information about an individual, based on the physical characteristics of an individual's face,」としており、事実上、顔認識と同等である。2017 年 10 月にはすでに、監視技術に関する行政指針 (Executive Policy on Surveillance Technology) が施行され、すべての監視技術には、公的な利用、プライバシーポリシー、データ共有情報、年次報告などの公表が義務付けられている。

また、ケンブリッジの市議会は 2020 年 1 月 13 日、市当局による顔認識技術 (歩容や声などの離れた場所から生体認識する技術も含む) の利用にモラトリアムを設ける法案 (Bill S.1385) を可決し、同様の規制を設けた全米で 4 番目のコミュニティになった¹⁹⁷。

<ミシガン州>

デトロイト市では、ガソリンスタンドやファストフード店など夜間に人が出入りする場所に監視カメラを設置する「グリーンライト・プロジェクト (Project Green Light)」という取り組みが 2016 年に開始された¹⁹⁸。その後、公園や病院、ホテル、低所得者向け住宅、教会などに拡大され、500 以上設置されている。2017 年 7 月には、デトロイト市は、リアルタイムのビデオ監視を提供する顔認識技術のベンダーである DataWork 社と、3 年間で 100 万ドルの契約を結んだ。しかし、プロジェクトのウェブサイトなどでは一切、顔認識技術については触れられていないという。警察署長 (Police Chief) である James Craig 氏は、「ある人が罪を犯したことが観察されたり報告されたりしたという、明確で合理的な疑いがある場合のみ、彼らの静止画が顔認識プログラムによる分析に提供される」としている。2019 年 3 月、デトロイト市長の Mike Duggan 氏は、警察がこの先数年で、数百台のカメラを交差点に設置する予定であることを発表した。

ところが、警察委員会 (Board of Police Commissioners) の承認を得ずに、警察が顔認識技術システムの導入を開始したことから、6 月初旬には、Police Commissioner である Willie Burton 氏が住民投票の実施を呼び掛けたものの、委員会はその提案を拒否し、公聴会の開催提案も同時に否

195 Brad Smith, Finally, progress on regulating facial recognition. Microsoft Blog, March 31, 2020, <https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2020/03/31/washington-facial-recognition-legislation/>

196 Caroline Haskins, A Second U.S. City Has Banned Facial Recognition. June 28, 2019.

https://www.vice.com/en_us/article/paj4ek/somerville-becomes-the-second-us-city-to-ban-facial-recognition

197 Bill S. 1385, An Act establishing a moratorium on face recognition and other remote biometric surveillance systems, <https://malegislature.gov/Bills/191/S1385>

198 Steve Neavling, Researchers alarmed by Detroit's pervasive, expanding facial-recognition surveillance program. Detroit Metro Times May 17, 2019. <https://www.metrotimes.com/news-hits/archives/2019/05/17/researchers-alarmed-by-detroits-pervasive-expanding-facial-recognition-surveillance-program>

決した¹⁹⁹。そのため、Burton 氏らの顔認識技術への反対派は、独自に公聴会を開催することを決めた。しかし、7 月 11 日晩の会議中に、Willie Burton 氏が逮捕され、手錠をかけられ連行されるという出来事があった²⁰⁰。

これを受けて、顔認識技術の利用に反対する 12 の団体が集まって、5 ページのレターを警察委員会に提出した²⁰¹。7 月末、デトロイト警察は、顔認識ソフトウェアの利用に関する方針(Directive)案を改訂し²⁰²、リアルタイムに検索できるとする条項を削除し、濫用した職員への罰則も明記された²⁰³。方針案は、警察委員会に審査のため提出され、9 月 19 日に方針(Directive)を 8 対 3 で可決した²⁰⁴。

<フロリダ州>

フロリダ州には、生体認証技術の利用を規制する法律はない。オーランドは全米で唯一、オープンに Amazon の Rekognition システムのテストを実施した都市である。オーランド市では 2017 年 12 月に AWS と顔認識技術を使った監視の試行を開始し、第 1 期の proof of concept(POC)試行が 2018 年 6 月まで、第 2 期が 2018 年 10 月 18 日から 9 か月、すなわち 2019 年 7 月まで続いた。試行段階では 8 台のカメラを用いて、通行人の顔と、警察内部のボランティアの顔写真からなる「警戒リスト」データベースとの照合を試みている。オーランド警察が成功したと判断すれば、市民を対象とした次の段階に進むことが予想されるが、ウェブサイトには「市職員は、調達を調査し、その際に技術を巡る方針を立てて、ガバナンスを構築する」とだけ書かれている²⁰⁵。2019 年 7 月 18 日、第 2 期の終了に伴い、Rekognition を使ったパイロットが終了した²⁰⁶。第 2 期は、警察部門の本部に設置された 4 台、ダウントウンに設置された 3 台、及びコミュニティレクリエーションセンターの外の 1 台、合計 8 台のカメラを使い、リアルタイム顔認識システムによりウォッチリストに掲載された「容疑者」を追跡できるかどうかの実験が行われた。「失敗」の理由として、既存のカメラが十分な解像度を持っていなかったことや十分な帯域が確保できなかったことで、リアルタイム顔認識が機能しなかったことが挙げられている。

<ワシントン DC>

199 Steve Neavling, Detroit's pervasive facial-recognition system never got police commission approval, Detroit Metro News, June 26, 2019. <https://www.metrotimes.com/news-hits/archives/2019/06/26/detroits-pervasive-facial-recognition-system-never-got-police-commission-approval>

200 Detroit Police Commissioner ARRESTED for questioning city's use of facial recognition, Fight for the Future, July 13, 2019. <https://www.fightforthefuture.org/news/2019-07-12-detroit-police-commissioner-arrested-for/>

201 Steve Neavling, Just say no to facial recognition, says Detroit coalition of civil rights groups, Detroit Metro News, August 1, 2019. <https://www.metrotimes.com/news-hits/archives/2019/08/01/just-say-no-to-facial-recognition-says-detroit-coalition-of-civil-rights-groups>

202 <https://twitter.com/MCmuckraker/status/1156998587538182144>

203 George Hunter, Detroit cops revise proposed facial recognition policy, remove real-time provision. The Detroit News, July 31, 2019. <https://www.detroitnews.com/story/news/local/detroit-city/2019/07/31/detroit-cops-drop-real-time-provision-facial-recognition-policy/1882278001/>

204 Allie Gross and Ross Jones, New rules over facial recognition approved, but distrust and confusion remain, WXYZ, September 20, 2019. <https://www.wxyz.com/news/local-news/investigations/new-rules-over-facial-recognition-approved-but-distrust-and-confusion-remain>

205 <https://www.orlando.gov/Initiatives/Facial-Recognition-Pilot-Program>

206 Joey Roulette, Orlando cancels Amazon Rekognition program, capping 15 months of glitches and controversy | Orlando Weekly exclusive. July 18, 2019. <https://www.orlandoweekly.com/Blogs/archives/2019/07/18/orlando-cancels-amazon-rekognition-capping-15-months-of-glitches-and-controversy>

ジョージタウン大学法学部プライバシーと技術に関するセンター (Center on Privacy and Technology) の報告書によると、ホワイトハウス周辺で米国シークレットサービス (USSC) が 2018 年 11 月から、ボラティアの職員を使った顔認識技術による監視の試行を開始したとのことである²⁰⁷。USSC はプライバシー影響評価 (PIA) を公表しているが、対象となるプライバシーリスクは試行の文脈に限られている²⁰⁸。

3.4 大学

カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) は、2019 年 3 月、前年 9 月に提案された Policy 133 (キャンパスの監視カメラの管理や利用を定めている) の改訂案²⁰⁹についての Campus Safety Alliance (大学の政策への学生のインプットを進める学生団体) との意見交換の場において、1 人の学生から大学が顔認識技術を追加する計画の有無が尋ねられた²¹⁰。Administrative Vice Chancellor である Beck 氏は、大学は将来的に採用することに関心を持っているだろうと回答した。Campus Safety Alliance は 2019 年 12 月に初めて、UCLA 側から “Interim Policy 133” の改訂案を受け取った²¹¹。そこには、顔認識技術の利用が含まれていた。2020 年 1 月 29 日、Community Programs Office の学生リーダーが主催した town hall での意見交換会におよそ 200 人の学生が出席し、Administrative Vice Chancellor の Beck 氏が改訂案について説明し、提案された顔認識技術への懸念を表明した²¹²。改訂版草稿では、顔認識ソフトウェアは、限定されたエリアについての多要素認証や、“campus exclusion order” の対象である個人を特定するために利用されるとされている。映像は最低 30 日、最大 90 日保存されることになっている。Beck 氏はソフトウェアの追加はまだ検討段階であり、イベントでのインプットをも考慮に入れて決定すると言った。

UCLA は 2 月 18 日付け、顔認識ソフトウェア技術を使用しないことにしたことを、Fight for the Future の Deputy Director 宛て²¹³に発表した²¹⁴。米国の大学生と Fight for the Future による「キャンパスでの顔認識を止めろ」キャンペーン²¹⁵は、大学ごとに顔認識技術の利用についてのスコアカードを作成している。「使用中」「使用している可能性あり」「使わないと表明」などと分類されている。

207 Clare Garvie and Laura M. Moy, *America Under Watch: Face Surveillance in the United States*. Georgetown Law Center on Privacy & Technology. <https://www.americaunderwatch.com/>

208 DHS, *Privacy Impact Assessment for the Facial Recognition Pilot*, DHS/USSS/PIA-024, November 26, 2018, <https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/privacy-pia-ussc-frp-november2018.pdf>

209 UCLA はキャンパス内に 2500 以上の監視カメラがあり、2018 年 9 月に、データ保管を一括管理し、UCPD (警察部門) へのアクセスを提供する等、Policy 133 の改訂案が発表され、10 月にはプライバシー侵害への懸念を持つ学生らを対象とした意見交換会が town hall で開催された。 <https://dailybruin.com/2018/10/12/student-leaders-spy-breaches-of-privacy-in-new-ucla-security-camera-policy/>

210 Mark McGreal, *UCLA administration, UCPD discuss security cameras policy with students*, Daily Bruin, March 10, 2019, <https://dailybruin.com/2019/03/10/ucla-administration-ucpd-discuss-security-cameras-policy-with-students/>

211 Editorial Board, *Editorial: Implementing facial recognition tech would be a violation of students' privacy*, Daily Bruin, January 29, 2020, <https://dailybruin.com/2020/01/29/editorial-implementing-facial-recognition-tech-would-be-a-violation-of-students-privacy/>

212 Kari Lau, *Students share concerns about facial recognition on campus security cameras*, Daily Bruin, January 31, 2020, <https://dailybruin.com/2020/01/31/students-share-concerns-about-facial-recognition-on-campus-security-cameras/>

213 <https://drive.google.com/file/d/1psOeiTS4YvDX03SSzJ0Fpzf8MK6UsOHT/view>

214 Edward Ongweso Jr., *UCLA Abandons Plans to Use Facial Recognition After Backlash*, The Vice, February 20, 2020, https://www.vice.com/en_us/article/z3by79/ucla-abandons-plans-to-use-facial-recognition-after-backlash

215 <https://www.banfacialrecognition.com/campus/> Fight for the Future は、Ticketmaster 社がコンサートチケットの代わりに顔認識技術を利用することを検討していることに対して、2019 年 9 月 10 日、反対運動を開始した。元 Rage Against The Machine の Tom Morello もこれに賛同している。 <https://twitter.com/tmorello/status/1171133213403746305>

4. 欧州等の国々

4.1 EU

2018年5月に欧州委員会がシェンゲン協定加盟国間でのビザ情報システム(VIS)(Regulation (EC) No 810/2009)の改訂案を採択し、12月19日には、EU理事会(Council)が改訂に関する交渉に入ることに合意したと報じられた²¹⁶。その後、欧州議会(EP)で2019年3月15日、改訂案が、賛成522、反対122、棄権31で可決された²¹⁷。改訂案では、セキュリティの強化などに加えて、ビザ申請者から強制的に生体情報を取得する際の下限年齢を12歳から6歳に変更することが含まれている。2019年6月にEU理事会で採択された。

EUの出入国システム(Entry/Exit System:EES)は2021年運用を目指している。2019年2月25日付のOfficial Journalに掲載された欧州委員会施行決定では²¹⁸、EESにおける生体認証及び識別のための指紋と顔写真の品質、解像度、利用についての仕様が附録部分(Annex)に詳しく規定された²¹⁹。

欧州議会は2019年4月15日、巨大な生体認証データベースである「共通IDレポジトリ(Common Identity Repository:CIR)」を、国境管理と法執行において相互運用できるルールについてそれぞれ、511対123、510対130で可決した²²⁰。国境管理と法執行の分野で、顔写真と指紋について生体マッチングサービスを共有できるようになった。続いて、5月14日、欧州理事会(European Council)も承認した²²¹。

2019年6月、欧州議会と理事会は、EU市民のIDカードとEU市民と彼らの家族に発行される居住文書のセキュリティを強化する規制(2019/1157)を採択した²²²。所有者の顔写真と指紋が非接触チップにセキュアに保管されている。加盟国は2021年に新しいIDカードを発行し始める予定である²²³。現行の基準を満たしていないカードは5あるいは10年以内に取り換えられることになっている。

2018年6月に欧州委員会によって設立された「AIに関するハイレベル専門家グループ(High-Level Expert Group on AI:AI HLEG)は、4月9日に発表された、「信頼に値するAIのための倫理ガイドライン(Ethics Guidelines for Trustworthy AI)」²²⁴に続く2つ目の成果として、6月26日、「信

216 EU Council Agrees to Amend Visa Information System Regulation, in a Bid to Enhance Security, December 20, 2018, <https://www.schengenvisainfo.com/news/eu-council-agrees-to-amend-visa-information-system-regulation-in-a-bid-to-enhance-security/>

217 MEPs Approve Amendment of EU Visa Information System in a Bid to Improve Security, May 15, 2019, <https://www.schengenvisainfo.com/news/meps-approve-amendment-of-eu-visa-information-system-in-a-bid-to-improve-security/>
218 COMMISSION IMPLEMENTING DECISION (EU) 2019/329 of 25 February 2019 laying down the specifications for the quality, resolution and use of fingerprints and facial image for biometric verification and identification in the Entry/Exit System (EES) <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32019D0329&from=EN>

219 Stephen Mayhew, EU entry-exit border security system proposed, Biometric Update, April 7, 2016. <https://www.biometricupdate.com/201604/eu-entry-exit-border-security-system-proposed> 2013年に提案された際は、10指の指紋であったが、2016年に4指の指紋と顔写真に改訂された。

220 Catalin Cimpanu, EU votes to create gigantic biometrics database, ZDNet, April 22, 2019, <https://www.zdnet.com/article/eu-votes-to-create-gigantic-biometrics-database/>

221 Interoperability between EU information systems: Council adopts regulations, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2019/05/14/interoperability-between-eu-information-systems-council-adopts-regulations/>

222 Regulation (EU) 2019/1157 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on strengthening the security of identity cards of Union citizens and of residence documents issued to Union citizens and their family members exercising their right of free movement, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32019R1157&qid=1562932802720>

223 Movement and residence: Information on EU citizens' right to free movement, funding and support.

https://ec.europa.eu/info/policies/justice-and-fundamental-rights/eu-citizenship/movement-and-residence_en

224 High-Level Expert Group on AI, Ethics guidelines for trustworthy AI, April 8, 2019, <https://ec.europa.eu/digital-single->

頼に値する AI のための政策と投資勧告 (Policy and investment recommendations for trustworthy AI)』を発表した²²⁵。28 節「悪影響から十分な保護を確実にするために新たな規制を検討する」の 1 点目に、個人は、AI による生体認証 (感情追跡、共感メディア、DNA、虹彩、行動特定、感情認識、声紋及び顔認識、及び微表情認識) の手法を通して、正当化されない個人的、物理的、精神的追跡や特定、プロファイリング、及び、ナッジに従うべきではないとした。

POLITICO によると、EU 加盟国の監督機関グループが 7 月 9 日にブリュッセルでの会合において、顔認識技術の利用を巡る制限を強化する方向での新しいガイドライン案について議論したという²²⁶。顔認識データを、GDPR においてセンシティブデータに該当する「生体データ」として分類し、データ主体からの明示的な同意を要求することが検討されている。このガイドライン草稿がパブリックコンサルテーションを経て承認されると、単なる看板等による通知では、GDPR が規定する「明示的な同意 (explicit content)」を満たさないことになりかねない。Financial Times 誌も 8 月 22 日、監視から市民を保護するために、欧州委員会が顔認識技術規制への抜本的な改革を検討中であると報じた²²⁷。

欧州基本権機関 (FRA) は 2019 年 9 月 19~20 日に、専門家やステークホルダーを集めて、顔認識技術の基本権への含意を議論するワークショップをウィーンで開催した²²⁸。11 月には、本ワークショップを受けたフォーカスペーパー「顔認識技術：法執行の文脈における基本権の考察」を発表した²²⁹。いくつかの加盟国で議論が始まっている、公的機関によるライブでの顔認識技術の法執行及び国境管理目的での利用に焦点を当てて、基本権への影響が考察された。法執行の文脈において最も影響を受けそうな基本権として、次の 6 点が挙げられた。

- ・私的な生活の尊重と個人データの保護

- 合法的で公平で透明

- 目的が特定され、明示的で、正当であること

- データ最小化、データ正確性、蓄積制限、データセキュリティ、アカウントビリティの要求に従っていること

- ・差別されないこと

- ・子供と高齢者の権利

- ・表現の自由と集会の自由

- ・健全な行政を受ける権利

- ・適正な裁判を受ける権利

欧州データ保護監督機関 (EDPS) は、2019 年 10 月 28 日付の公式ブログで、Wiewiórowski 氏

market/en/news/ethics-guidelines-trustworthy-ai

225 High-Level Expert Group on AI, Policy and investment recommendations for trustworthy Artificial Intelligence, June 26, 2019. <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/policy-and-investment-recommendations-trustworthy-artificial-intelligence>

226 Scott, M., Cerulus, L. and Vinocur, N. Europe eyes stricter rules on facial recognition, Politico 2019.7.17,

<https://www.politico.eu/article/europe-facial-recognition-facebook-privacy-data-protection/>

227 EU plans sweeping regulation of facial recognition, Financial Times, August 22, 2019, <https://www.ft.com/content/90ce2dce-c413-11e9-a8e9-296ca66511c9>

228 Experts discuss fundamental rights implications of facial recognition, <https://fra.europa.eu/en/event/2019/experts-discuss-fundamental-rights-implications-facial-recognition>

229 EU Agency for Fundamental Rights, Facial recognition technology: fundamental rights considerations in the context of law enforcement, <https://fra.europa.eu/en/publication/2019/facial-recognition>

が、香港でのマスクを装着した抗議活動に触発され、顔認識技術についてコメントしている²³⁰。

1 点目は、生体データは Article 9 の特別カテゴリーに該当するため、9 の第 2 項に挙げられている 9 項目に該当しない限り、処理が禁じられている。

2 点目は、当該技術をどうしても必要としているというエビデンスがあるか、そして、同じ目的を達成できるもっと侵襲的でないやり方がほかにないことを示す必要がある。単に「効率性」や「便利さ」だけでは不十分である。

3 点目は、有効な法的基礎付けがあるかどうか問われているが、オプトアウトも難しく、ましてやオプトインは不可能であることから、加盟国あるいは EU の国会議員は、GDPR の 9(2)(g)のもとで、当該技術の利用が比例的に必要な人権への侵害であると判断する裁量の余地はある。

4 点目は、アカウントビリティと透明性の問題で、データがどのように収集され、管理され、どのように処理されるのかよく分かっていない。

5 点目は、データ最小化や設計段階からのデータ保護(DPbD)といった原則との整合性に疑問がある。現状では「正確性」に疑問があるうえで、正確性を高めるにはエンドレスにデータを収集する必要がある。

さらにはプライバシーだけの問題を超えて、顔が自動化プロセスにより計測されカテゴリー化されることは人間の尊厳にかかわり、ヒトのモノ化(objectification)がさらに進むことになるとしたうえで、今こそ、EU は、民主的社会において顔認識技術が許されるかどうかを決める時期に来ていると主張した。

2020 年 1 月 17 日付で、POLITICO は、2 月末に欧州委員会から公表される予定である AI に関するホワイトペーパーの草稿(18 ページ)を入手し、その中で、顔認識技術の利用についてモラトリアムを設ける提案が含まれていることを報じた²³¹。具体的には、「民間及び公的アクターによる公共空間での顔認識技術の利用は、特定の期間(例えば 3~5 年)、当該技術の影響を評価するための妥当な方法論とリスクマネジメント手段が見いだされ、開発されるまで、禁止されるだろう」と書かれている(p.15)²³²。2020 年 1 月 20 日にブリュッセルにおいてシンクタンクの Bruegel 主催で開催されたイベントにおいて、Alphabet の CEO である Pichai 氏は、欧州のモラトリアム提案を支持する発言を行ったが、Microsoft 社長の Smith 氏は賛同しなかったという²³³。しかし、Reuters は 1 月 30 日、欧州委員会から公表される予定の AI 戦略案では、リークされた最新の草稿ではモラトリアムを設ける文言は取り下げられたようだと報道した²³⁴。その代わりに、生体認証システムの大規模な利用には「明確なクライテリア」が必要であることや、欧州における将来の AI 規制枠組みの「主要な要素」は「信頼のエコシステム」に基づいて構築されるべきことが強調されているとのことである²³⁵。

230 Wojciech Wiewiórowski, Facial recognition: A solution in search of a problem? October 28, 2019, https://edps.europa.eu/press-publications/press-news/blog/facial-recognition-solution-search-problem_en

231 Janosch Delcker and Bjarke Smith-Meyer, EU considers temporary ban on facial recognition in public spaces, Politico, January 16, 2020, <https://www.politico.eu/article/eu-considers-temporary-ban-on-facial-recognition-in-public-spaces/>

232 <https://g8fip1kplyr33r3krz5b97d1-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2020/01/AI-white-paper-CLEAN.pdf>

233 Foo Yun Chee and John Chalmers, Alphabet CEO backs temporary ban on facial-recognition, Microsoft disagrees, Reuters, January 20, 2020, <https://www.reuters.com/article/us-google-eu/alphabet-ceo-backs-temporary-ban-on-facial-recognition-microsoft-disagrees-idUSKBN1ZJ180>

234 Foo Yum Chee, EU drops idea of facial recognition ban in public areas: paper, Reuters, January 30, 2020, <https://ca.reuters.com/article/idUSKBN1ZS37Q>

235 Samuel Stolon, EU seeks 'clear criteria' for use of biometric AI on mass scale, Euractiv, January 30, 2020, <https://www.euractiv.com/section/digital/news/eu-seeks-clear-criteria-for-use-of-biometric-ai-on-mass-scale/>

欧州委員会は2020年2月19日、「AIに関する白書:卓越と信頼に向けた欧州アプローチ」と「AI、IoT、及びロボットの安全性と信頼性への影響に関する報告書」を公表した²³⁶。白書には、将来のEUの規制枠組みについて、効果的ではあるものの、過度に細かいものにならないように、リスクベースのアプローチ(risk-based approach)に基づくことが提案された。そのうえで、規制枠組みは「ハイリスク」とされる応用ケースに適用されるものとした。その中でも特に、雇用プロセスにおけるAI利用と、リモートでの生体識別目的でのAI利用については特にハイリスクの事例として取り上げられた。こうしたハイリスクなAI応用に要求される事項として、学習データ、データと記録作成、提供される情報、頑健性と正確性、人による監督、及び、特定のAI応用ごとに要求される事項(特に、リモートでの生体識別目的)に分けて議論された。特に、公共空間での顔認識技術の利用は、基本権へのリスクをもたらすことが指摘され、きっちりと正当化がなされ、比例的であり、十分な安全措置がとられるという条件のそろったときのみ利用できることとされた。

2020年2月22日、The Interceptが、オーストリアが主導した、EU加盟国10か国の警察機関によるEUの内部文書を入手し、警察組織がEU全域での顔認識データベースを共有できるための法律案を準備していることを明らかにした²³⁷。2019年11月に回覧されたものだという。これは、DNA、指紋、自動車登録データベースを共有しているPrum systemに顔写真を加えるものと位置づけられる。

4.2 フランス

フランス内務省は10月、2019年6月から試験フェーズにあった、全国レベルの顔認識IDプログラム(Alicem)²³⁸を11月から欧州で初めて実施することを発表した²³⁹。Alicemはスマホアプリとして機能し、Certified Online Authentication on Mobileの(フランス語の)略称である。しかし、プライバシーやセキュリティに関する懸念も指摘されている。プライバシー擁護団体であるLa Quadrature du Netはすでに行政訴訟を起こしている。また、同意の問題もある。CNIL(情報処理と自由に関する国家委員会)は欧州一般データ保護規則(GDPR)に違反していると警告しており、CNILは2019年11月15日、あらためて報告書「顔認識:問題の核心についての議論のために」(フランス語)を発表した²⁴⁰。Alicemの開始は2021年半ばに延期された²⁴¹。

ニースでは、右派の市長(Christian Estrosi氏)のリーダーシップのもとで、2600台を超えるCCTVが設置され、2019年2月19~20日に開催されたカーニバル(Carnival of Nice)において、6台の

236 <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/artificial-intelligence>

237 Zach Campbell and Chris Jones, Leaked Reports Show EU Police are planning a pan-European network of facial recognition database, February 22, 2020, <https://theintercept.com/2020/02/21/eu-facial-recognition-database/>

238 Alicem, the first secure sovereign digital identity solution, December 16, 2019, <https://www.interieur.gouv.fr/Actualites/L-actu-du-Ministere/Alicem-la-premiere-solution-d-identite-numerique-regalienne-securee>

239 Helen Fouquet, France Set to Roll Out Nationwide Facial Recognition ID Program, Bloomberg, October 3, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-10-03/french-liberte-tested-by-nationwide-facial-recognition-id-plan>

240 CNIL, Facial recognition: for a debate that meets the challenges, November 15, 2019, <https://www.cnil.fr/fr/reconnaissance-faciale-pour-un-debat-la-hauteur-des-enjeux>

241 Luana Pasqu, French Secretary of State for Digital hesitant about national digital ID program, December 31, 2019, <https://www.biometricupdate.com/201912/french-secretary-of-state-for-digital-hesitant-about-national-digital-id-program>

カメラと自動顔認識技術を使った試行が、フランスで初めて実施された²⁴²。カーニバルの入り口の 1 つに置かれた顔認識カメラは参加に同意した 5000 人のボランティアの顔をスキャンし、データベースとマッチさせた。1 対1 認証と 1 対多認証が実施されたとされる。技術はモナコに拠点を置くサイバーセキュリティ会社である Confidentia が“Any Vision”ソフトウェアを提供した。

2018 年 12 月に南東地域(プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏)が、ニースとマルセイユの 2 つの高校の入口で顔認識技術を試す事業について Ciso 社と契約し、実験に参加することに同意した生徒が同意書に署名し、生体認証ポータルを通して学校に入ることになった²⁴³。生徒の個人データはクラウドには送信せず、個々に暗号化され、参加をやめたらすぐに消去されることになっている。技術は、Cisco France が供給した。このプロジェクトに対して、保護者、教師組合、プライバシー活動家らから抗議が始まり、いくつかの組織が訴訟を起こした。2019 年 7 月末にはデータ保護影響評価(DPIA)が CNIL に送付された。実験開始は 2019 年 9 月を予定していたが、CNIL の許可が降りなかったため、延期された。CNIL は検討を重ね、10 月 17 日の総会で結論を出し、10 月 29 日付けで、GDPR における比例性とデータ最小化の原則に反しているとする声明を発表した²⁴⁴。すなわち同じ目的は、より侵襲的でない方法(例えば、バッジを使ったやり方等)によって達成できるとした。ただし、CNIL の意見は法的拘束力がないために、当該行政区が強引に事業を進めることは可能である²⁴⁵。

2020 年 2 月 27 日、フランスの裁判所は、南東地域(プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏)が 2 つの高校で試行しようとしていた顔認識技術に対して、GDPR の 9 条(特別な種類の個人データの取扱い)に違反し、その第 2 パラグラフに示された例外条項によって正当化されないとして、試行を認可した 2018 年 12 月の決定を無効とする判決²⁴⁶をくだした²⁴⁷。判決理由の中で、学校長の権限のもとでの同意は、GDPR で定められた条件を満たしていないことが指摘された。また、CNIL の GDPR 解釈に従い、「より侵襲的でない手段」を要請するとして、比例性テストにパスしていないことが指摘された。

4.3 スコットランド

スコットランドでは、政府の年度計画に記載されたとおり、「生体認証コミッショナー法案(Scottish Biometrics Commissioner Bill)」が 2019 年 5 月 30 日、司法長官である Humza Yousaf 氏によって国会に提出された²⁴⁸。コミッショナーは、警察活動目的での生体認証データの合法的で、効果的

242 Sciences et Avenir with AFP, Nice tests a facial recognition system in the street during the carnival, February 19, 2019, https://www.sciencesetavenir.fr/high-tech/data/la-ville-de-nice-teste-la-reconnaissance-faciale-dans-la-rue_131582

243 Laura Kayali, How facial recognition is taking over a French city, September 26, 2019, <https://www.politico.eu/article/how-facial-recognition-is-taking-over-a-french-riviera-city/>

244 CNIL, Experimenting with facial recognition in two high schools: the CNIL clarifies its position, October 29, 2019, <https://www.cnil.fr/fr/experimentation-de-la-reconnaissance-faciale-dans-deux-lycees-la-cnil-precise-sa-position>

245 French privacy watchdog says facial recognition trial in high schools is illegal, Politico, October 29, 2019, <https://www.politico.eu/article/french-privacy-watchdog-says-facial-recognition-trial-in-high-schools-is-illegal-privacy/>

246 https://forum.technopolice.fr/assets/uploads/files/1582802422930-1090394890_1901249.pdf (フランス語)

247 Theodore Christakis, First ever decision of a French court applying GDPR to facial recognition, ai-regulation.com, February 27, 2020, <https://ai-regulation.com/first-decision-ever-of-a-french-court-applying-gdpr-to-facial-recognition/>

248 Scottish Biometrics Commissioner Bill, <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/Bills/111859.aspx>

で、倫理的な取り扱いを支援し、促進する機能を持つ。また、実践規範(code of practice)を策定することが要請されている。同時に、これに関する「平等影響評価(equality impact assessment: EQIA)」が、公表された²⁴⁹。生体認証コミッショナーが指名され、独立の監督メカニズムが導入されることで、生体データが警察に保持されている人々、特に子供、若者、脆弱な成人に対してプラスの影響があることが確認された。

スコットランド議会の司法委員会(Judicial Committee)は7月1日、法案に関する「エビデンスの募集(call for evidence)」を開始した²⁵⁰。例として挙げられた質問は下記のとおりである。

- ・生体認証コミッショナーを設けることそのものについて
- ・生体認証コミッショナーの役割、責任、執行上の権力について
- ・実践規範の策定と、実践規範の遵守に対してどれくらい監督・報告を要求するか
- ・生体認証コミッショナーの任命プロセスと予算
- ・法案に対するその他何でもコメント

続いて、スコットランド議会の警察活動に関する司法小委員会(Judicial Sub-Committee on Policing)も、スコットランドにおける警察活動において顔認識技術がどのように利用されるべきかについての意見募集を行った²⁵¹。質問項目の中には、スコットランド警察による顔認識技術の監督、ガバナンス、透明性に関するものも含まれている。研究者からは、顔認識技術利用のモラトリアムを求める意見も提出されている。

スコットランド人権委員会(SHRC)²⁵²は2020年1月末、英国に対する8回目のレビューのために、国連人権委員会に報告書を提出した²⁵³。この中で、スコットランド警察による生体認証の利用に関して、スコットランド生体認証コミッショナー法案の提案の経緯が説明され、政府に対して、IAG(独立助言グループ)の勧告を今後どのようにして従っていくのかの工程表を求めるように勧告した。

3月10日には、スコットランド議会で、スコットランド生体認証コミッショナー法が可決された²⁵⁴。法律には、生体認証コミッショナーが任命され、コミッショナーは行動規範(Code of Conduct)を策定すること、戦略計画を策定すること、年次報告書を公表すること、助言グループ(Advisory group)を設置することが記載されている。また、生体データ(biometric data)の定義は23(2)に記載された。

4.4 オーストラリア

オーストラリアでは、2018年2月に、連邦政府、州政府、テリトリー政府の間、そして非政府機関

249 Scottish Biometrics Commissioner Bill: equality impact assessment (EQIA), May 31, 2019, <https://www.gov.scot/publications/scottish-biometrics-commissioner-bill-equality-impact-assessment-eqia-results/>

250 Call for evidence on the Scottish Biometrics Commissioner Bill, <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/CurrentCommittees/112271.aspx> 提出された書面でのコメントは <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/CurrentCommittees/112786.aspx>

251 <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/CurrentCommittees/113104.aspx> 提出された意見は <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/CurrentCommittees/113319.aspx>

252 スコットランド議会によって2008年に設置された。

253 Scottish Human Rights Commission, Rights concerns about policing, prisons and access to justice raised in Commission's latest report to UN, January 31, 2020, <http://www.scottishhumanrights.com/news/rights-concerns-about-policing-prisons-and-access-to-justice-raised-in-commissions-latest-report-to-un/>

254 Scottish Biometrics Commissioner Bill, <https://www.parliament.scot/parliamentarybusiness/Bills/111859.aspx>

(まだ特定されていない)の間で生体情報の共有を可能にする2つの法案(2018年ID照合法案と2018年パスポート改正法案)を連邦議会に提案したが、審議は進まなかった。これらは、2019年7月末に下院に再び、「2019年ID照合サービス法(Identity-matching Services Bill 2019)」と「2019年パスポート改正法案(Australian Passports Amendment (Identity-matching Services) Bill 2019)」として再提案された²⁵⁵。当日、司法長官であるChristian Porter氏がインテリジェンスとセキュリティに関する合同委員会(Joint Committee on Intelligence and Security)に、両法案の条項についての調査を書面で依頼した。8月8日には内務省長官Peter Dutton氏が同委員会に書面で、可能な限り、オープンに調査を実施するように申し入れた²⁵⁶。同委員会は8月9日にメディアリリースにより調査を発表し、2つの法案に対する意見を9月6日まで広く求めた。報告書は2019年10月に公表された。報告書では、勧告が4つにまとめられた。

同委員会は2019年10月24日、生体認証関連の2つの法案を可決することを勧告することを拒否し、さらに、政府に対して、適切なガバナンスとアカウントビリティ、そして十分なプライバシー保護を含むように「2019年ID照合サービス法」を完全に書き直すように要請した²⁵⁷。同委員会が撤回を勧告するのは2002年以来初めてのことであり²⁵⁸。内務省長官は(上記2つの法律が成立することを前提に)顔認識技術の利用方法の1つとして、オンラインでポルノを見る際に年齢を確認することを挙げた²⁵⁹。これに対しては、プライバシー上の懸念が指摘されている。

2019年4月、法執行に関する国会合同委員会(Parliamentary Joint Committee on Law Enforcement)が、新興ICT技術のインパクトに関する15の勧告を含む報告書を発表した²⁶⁰。この中の勧告7では、生体データと顔認識システムのための将来の戦略を策定する際に考慮すべき点として、生体データのセキュリティが破られたときの備え等がいくつか挙げられている。

地方政府では、クイーンズランド警察(QPS)が、ゴールドコーストで2018年4月4~15日に開催されたコモンウェルスゲームズ(Gold Coast Commonwealth Games)において顔認識技術を用いていたことが、ABCニュースが「情報への権利(Right to Information: RTI)」のもとで得た事後評価報告書(evaluation report)によって明らかになった²⁶¹。報告書によると、優先順位の高い16のターゲット人物は特定されなかったという。しかし、途中から、通常の警察活動に拡大されたという。また、QPSはABCニュースからの開示請求を何度も拒絶し、最終的に情報コミッショナー局(Office of the Information Commissioner)が決定を覆したことで開示された。

255 Identity-matching Services Bill 2019 and Australian Passports Amendment (Identity-matching Services) Bill 2019, https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Bills_Legislation/bd/bd1920a/20bd021

256 https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Committees/Joint/Intelligence_and_Security/Identity-Matching2019/Report/section?id=committees%2freportjnt%2f024343%2f27801

257 Asha Barbaschow, Committee orders complete redrafting of Biometric Bills as privacy safeguards are deemed inadequate, ZDNet, October 23, 2019, <https://www.zdnet.com/article/committee-orders-complete-redrafting-of-biometric-bills-as-privacy-safeguards-deemed-inadequate/>

258 Sarah Martin, Committee led by Coalition rejects facial recognition database in surprise move, the Guardian, October 24, 2019, <https://www.theguardian.com/australia-news/2019/oct/24/committee-led-by-coalition-rejects-facial-recognition-database-in-surprise-move>

259 Jamie Tarabay, Australia Proposes Face Scans for Watching Online Pornography, New York Times, October 29, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/10/29/world/australia/pornography-facial-recognition.html>

260 Parliamentary Joint Committee on Law Enforcement, Impact of new and emerging information and communication technology, April 2019, https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/publications/tabledpapers/02593c55-f6db-4432-85c7-e0ba89b0e21b/upload_pdf/PJCLE_Impact%20of%20emerging%20info%20and%20comms%20tech_April%202019.pdf;fileType=application%2Fpdf#search=%22publications/tabledpapers

261 Facial recognition system rollout was too rushed, Queensland police report reveals, ABC News, May 6, 2019, <https://www.abc.net.au/news/2019-05-06/australias-biggest-facial-recognition-roll-out-rushed/11077350?section=technology>

4.5 その他の国々

<ドイツ>

ドイツのザクセン州のチェコとポーランドの国境地帯で自動顔認識技術が利用される計画に対して、市民グループが反対声明を出したことで、ザクセン州議会で 2019 年 1 月末に予定されていた投票が 3 月に延期された²⁶²。

DER SPIEGEL 誌が 2020 年 1 月 3 日、Horst Seehofer 内務大臣が、134 の鉄道駅と 14 の空港に自動顔認識を採用することを計画していると報じたが、公式な確認のないまま、市民団体や政治家などからの批判を浴びている²⁶³。これは連邦警察法の改正に関係するもので、政府内で調整中の案件のようである。

<ベルギー>

小売企業大手のカルフールは 2020 年 1 月 14 日、ブリュッセルの店舗内で、指紋による生体認証による支払を試してみることを計画していることを発表した。これに対して、ベルギーのデータ保護当局は、カルフールに非公式にコンタクトし、調査を開始すると報じられた²⁶⁴。

<イタリア>

イタリア警察は、8 か月の試行を経て 2018 年 7 月から SARI (画像認識自動化システム) を実施し、それによるすでに逮捕者も出ているという。データ保護当局は合法性を確認しているが、照合される顔データベース 1600 万人の正当性や萎縮効果の可能性などが議論されている²⁶⁵。

<オランダ>

オランダの警察は、130 万人と 220 万件の顔写真からなるデータベースを使った顔認識技術を用いている Vice が報じた²⁶⁶。4 年以上の刑期を伴う犯罪者が対象である。しかし、顔認識技術の利用を巡る議論はオランダではこれまで全くなく、すべてが密室で決められたという。2017 年には 93 のマッチがあったとのことである。

<スウェーデン>

スウェーデン警察は、犯罪の容疑で勾留したり、逮捕したりした人々の 4 万件以上の写真のレジストリを持っており、2019 年初旬に顔認識技術の試行を実施した²⁶⁷。試行の期間中に 83 人の誰だか

262 Police Laws in Saxony: Czech, Polish and German Criticism on Plans for Facial Recognition in the Border Region, digitalcourage, January 22, 2019, <https://digitalcourage.de/blog/2019/police-laws-in-saxony>

263 Philipp Grüll, Germany's plans for automatic facial recognition meet fierce criticism, Euroactiv, January 10, 2020, <https://www.euroactiv.com/section/data-protection/news/german-ministers-plan-to-expand-automatic-facial-recognition-meets-fierce-criticism/>

264 Luana Pascu, Belgian Data Protection Authority warns supermarket chain Carrefour about biometric data collection, Biometric Update, January 16, 2020, <https://www.biometricupdate.com/202001/belgian-data-protection-authority-warns-supermarket-chain-carrefour-about-biometric-data-collection>

265 Federico Guerrini, Face recognition: Are Italy's police using millions more mugshots than is legal?, ZDNet, January 22, 2019, <https://www.zdnet.com/article/face-recognition-are-italys-police-using-millions-more-mugshots-than-is-legal/>

266 Dutch police facial recognition database includes 1.3 million people, DutchNews.nl, July 22, 2019, <https://www.dutchnews.nl/news/2019/07/dutch-police-facial-recognition-database-includes-1-3-million-people/>

267 Swedish police want to introduce facial recognition technology to fight crime, July 17, 2019,

分からない容疑者の写真が持ち込まれ、4分の1程度のマッチがあった。警察は顔認証技術を通常の警察活動の一部としたい意向である。

スウェーデンのデータ保護当局(DPA)は、生徒の出席を監視するために顔認識技術を試行した高校に、初のGDPR違反の罰金として20万SEK(約2万ドル)を科した(スウェーデンでは最大1000万SEK)²⁶⁸。規模が小さく短期間だったことで減額された。高校は生徒の同意をとったと主張しているが、DPAはそれを有効だとは認めなかった。また、よりプライバシー侵襲的でない、出席確認方法が存在する以上、必要性も認められないとした。BBCによると、試行は2018年秋に、22人の生徒を対象に、3週間実施した²⁶⁹。欧州データ保護委員会(EDPB)も8月22日、この件を公式に報じた²⁷⁰。

<ロシア>

モスクワでは2017年から、NtechLab社²⁷¹の技術を用いたライブでの顔認識技術の試行が始まった。モスクワは16万の監視カメラネットワークを有している。モスクワタイムズ紙が2019年6月、モスクワにおいて、公共交通機関や公共スペースに設置された、顔認識付き監視カメラによって多数が勾留されたことを明らかにした²⁷²。具体的には、イベント時の撮影により152人、住宅の庭のカメラで90人、公共交通機関で数百人の容疑者が検挙されたという。2020年1月、モスクワ市のIT省(Department of Information Technology: DIT)とNtechLab社が巨額の契約を交わしたことが報じられた²⁷³。33億ルーブル(約5000万ドル)をハードウェアに支出した。2020年1月1日、モスクワ政府は公式に、NtechLab社の顔認識技術を含むライブのビデオ監視システムを開始した²⁷⁴。

モスクワの裁判所は3月3日、弁護士で活動家でもあるPopova氏と野党政治家のMilov氏が、モスクワのIT省(DIT)を相手に、大規模イベントや抗議行動に対する顔認識システムの禁止を求めて起こした裁判で、モスクワ市の顔認識システムは市民のプライバシーを侵害していないとの判決を下した²⁷⁵。

<カナダ>

トロント警察は、2018年3月に451,718ドル(プラス、年間メンテと支援経費)で顔認識システムを購入し、公的及び民間の監視カメラがとらえた容疑者の顔写真を、およそ150万件のマグショットと

<https://www.thelocal.se/20190719/swedish-police-want-to-introduce-facial-recognition-technology>

²⁶⁸ <https://www.telecompaper.com/news/swedish-school-board-fined-for-using-facial-recognition-to-take-class-register--1305319>
²⁶⁹ Facial recognition: School ID checks lead to GDPR fine, BBC News, August, 27, 2019, <https://www.bbc.com/news/technology-49489154>

²⁷⁰ EDPB, Facial recognition in school renders Sweden's first GDPR fine, August 22, 2019, https://edpb.europa.eu/news/national-news/2019/facial-recognition-school-renders-swedens-first-gdpr-fine_en

²⁷¹ 2016年に立ち上げられたFindFaceソフトウェアで有名である。プライバシー侵害で批判を浴びて、消費者向けアプリの提供は中止された。

²⁷² Moscow Police Detain Hundreds in 2 Years With Facial Recognition, The Moscow Times, June 27, 2019,

<https://www.themoscowtimes.com/2019/06/27/moscow-police-detain-hundreds-in-2-years-with-facial-recognition-a66187>

²⁷³ Thomas Brewster, Russian Facial Recognition Company Just Turned On A Massive, Multimillion-Dollar Moscow Surveillance System, January 29, 2020, <https://www.forbes.com/sites/thomasbrewster/2020/01/29/findface-rolls-out-huge-facial-recognition-surveillance-in-moscow-russia/#345f4e8a463b>

²⁷⁴ Chris Burt, Moscow launches live facial biometrics surveillance network NtechLab CEO calls world's largest, January 31, 2020, <https://www.biometricupdate.com/202001/moscow-launches-live-facial-biometrics-surveillance-network-ntechlab-ceo-calls-worlds-largest>

²⁷⁵ Reuters, Russian Court Rules in Favor of Facial Recognition Over Privacy Claims, March 4, 2020,

<https://www.themoscowtimes.com/2020/03/04/russian-court-rules-in-favor-of-facial-recognition-over-privacy-claims-a69512>

照合するために使ったことが 2019 年 5 月、明らかになった²⁷⁶。2,591 回の検索を行った。Mark Saunders 長官が トロント警察サービス委員会に提出した報告書によって明らかになった。

<インド>

インド中央政府は 2020 年 3 月、内務大臣 (Minister of State for Home Affairs: MHA) の権限のもとで国家犯罪統計局 (NCRB) が維持管理しているデータベースにすでに顔写真と本人情報が所収されている個人を対象に、ビデオや CCTV から得られた画像へ顔認識を適用する「自動化顔認識システム (AFRS)」の 2021 年初頭からの利用を承認した²⁷⁷。2500 のユーザが同時に利用できる世界最大の政府運用顔認識システムとなる。NCRB は、AFR はアダードール (Aadhaar) データベースとは統合されないことを保証することで、不安をなだめようとしている。

2020 年 3 月、下院で閣僚が、インド首都での集団的暴力に関わった 1100 人以上を、顔認識を用いて特定したことを明らかにした²⁷⁸。

<中国>

中国の深圳市 (Shenzhen) で、5G ネットワークを使って、1 つの地下鉄駅で顔認証による入場実験が行われたことが 2019 年 3 月、報じられた²⁷⁹。また、中国でも生体データのプライバシー保護への関心が高まっており、2019 年 3 月に開催された全国人民代表大会に、Yi Tong 議員が生体認証技術 (biometrics) を規制する法律に関する提案を行ったという²⁸⁰。しかし、2019 年 3 月には、深圳市の深網視界科技 (SenseNets) が、個人の身分情報、顔認証画像や画像撮影場所などの情報が含まれている情報を流出させたことが報じられた²⁸¹。

<台湾>

台湾では、台北メトロ (MRT) で 2014 年 5 月に無差別殺傷事件が発生したことを受け、交通部 (交通省) が同年、安全対策の一つとして顔認証システムの導入を決定した。「駅のロビーやエスカレーター、プラットフォーム、駐車場、トイレなどに設置され、ホームからの転落や不審者、不審物など、潜在的なリスクを感知して警告を発することができる。顔認証には、特殊な状況が発生した時、人物の特徴を検出、分析し、駅職員や警察官に伝える役割などが期待されていた。」という²⁸²。台湾鐵路管理局 (台鉄) は、2019 年 6 月に豊原駅での設置工事が終了したが、11 月 6 日、「試験導入する次

276 Kate Allen and Wendy Gillis, Toronto police have been using facial recognition technology for more than a year, The Star, May 28, 2019, <https://www.thestar.com/news/gta/2019/05/28/toronto-police-chief-releases-report-on-use-of-facial-recognition-technology.html>

277 Abhinandan Mishra, India to have world's largest auto facial recognition system in 2021, Sunday Guardian Live, March 7, 2020, <https://www.sundayguardianlive.com/news/india-worlds-largest-auto-facial-recognition-system-2021>

278 Manish Singh, India used facial recognition tech to identify 1,100 individuals at a recent riot, Techcrunch, March 12, 2020, <https://techcrunch.com/2020/03/11/india-used-facial-recognition-tech-to-identify-1100-individuals-at-a-recent-riot/>

279 Shannon Liao, A Chinese subway is experimenting with facial recognition to pay for fares, The Verge, March 13, 2019, <https://www.theverge.com/2019/3/13/18263923/chinese-subway-facial-recognition-fares-pay-ai>

280 Echo Xie, China working on data privacy law but enforcement is a stumbling block, South China Morning Post, May 5, 2019, <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3008844/china-working-data-privacy-law-enforcement-stumbling-block>

281 中国で「AI+防犯」企業のデータが流出 顔認証システムの安全性に警鐘 2019年3月8日 <https://www.afpbb.com/articles/-/3213085>

282 台湾鉄道の次世代監視システム「顔認証」は見送りに プライバシー保護派が反発、フォーカス台湾、2019/11/07、<http://japan.cna.com.tw/news/atra/201911070004.aspx>

世代型映像監視システムについて、実装されている顔認証機能の使用を当面見送ると発表」した。プライバシー侵害を懸念する声がプライバシー擁護団体などから寄せられたためという。

4.6 国際人道支援

行方不明児童及び搾取被害児童問題対策国際センター(The International Centre for Missing & Exploited Children: ICMEC)は、生体認証技術を用いて行方不明や誘拐された子供を見つけ出すため"GMCNgin"という名前の新しいグローバルなプラットフォームの立ち上げを発表した²⁸³。ICMEC は 2019 年 6 月、米国議会の全議員に対して、政府の顔認識技術の利用を禁止しないように要請するレターを送付した。行方不明の児童の捜索に使うためには、使用禁止では困るからである。

国際赤十字委員会(ICRC)は 2019 年 10 月 16 日付で、8 月の総会で「ICRC による生体データの取り扱いに関するポリシー」を採択したことを公表した²⁸⁴。ICRC はいくつかの限られたケースではあるものの、任務実施を支援するために生体認証技術を長年利用してきたが、近年の生体認証技術の進展に伴い、新たな利用機会の可能性がでてきたことからあらためてポリシーを設定した。人道支援目的に限ることなど、生体データを取得・利用・移転する際の手続きが詳細に規定されている。生体データを用いる新しいプロジェクトを開始する前にはかならずデータ保護影響評価(Data Protection Impact Assessment)を実施することを義務付けた。

UNICEF からも 2019 年 10 月、子ども向けサービスにおける生体認証技術の利用に関する指針を発表した。「顔、指紋、及び足: UNICEF が支援するプログラムに生体認証技術を含めることの価値を評価する」では、10 段階の質問を含むフローチャートが提示された²⁸⁵。内容は、付加価値、法的根拠、適切性、正確性と信頼性、実施環境、利用者の受容性、排除、データ保護、プライバシー、パートナーが挙げられた。もう一つ、世界銀行と共同で実施されている「生体認証技術と子ども: 現行技術、機会、及びリスクについての文献レビュー」が間もなく公表される旨、書かれているが、2020 年 4 月時点でまだ準備中である。

長崎大学と NEC は 2019 年 4 月 18 日、「NEC 寄附講座 グローバルヘルス生体認証学講座」を長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科に開設し、2019 年 4 月～2020 年 3 月まで、ケニア・クワレ郡の母子を対象にフィールド実証を行うことを発表した²⁸⁶。「具体的にはケニア・クワレ郡の保健所において、母親の指紋と顔画像を取得し、これらの情報と同大学の母子保健情報システム(WIRE)を連携します。これにより母子手帳や身分証明書の紛失時・不携帯時でも生体認証による本人確認が可能となり、出生情報、病歴や治療歴、予防接種の有無などの保健医療情報の整備を実現します。」とのことである。

283 ICMEC, GMCNgin: Revolutionizing the Search for Missing Children, March 24, 2018, https://medium.com/@plus_socialgood/gmcngin-revolutionizing-the-search-for-missing-children-d01772b32e49

284 The ICRC biometrics policy, October 16, 2019, <https://www.icrc.org/en/document/icrc-biometrics-policy>

285 UNICEF guidance on the use of biometrics in children-focused services, October 2019, <https://data.unicef.org/resources/biometrics/>

286 長崎大学、「NEC 寄附講座 グローバルヘルス生体認証学講座」を開設 ～生体認証によるケニアの母子保健医療情報の整備に貢献～、2019 年 4 月 18 日 <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/info/news/news2864.html>

国連の世界食糧機関(WFP)が 2019 年 1 月、イエメンの首都サアナのフーシ派²⁸⁷暫定政権やフーシ派反乱軍の支配する地域での食糧援助の盗難を防ぐために生体認証による登録システムの利用を呼び掛けた²⁸⁸。同様の方法は、過去にアデンでは成功したとのことである。WFP は 6 月、フーシ派の支配地域で、支援食糧を不正に操作しているとして、食糧支援を一時停止すると警告し²⁸⁹、その後実際に停止した²⁹⁰。フーシ派は、食料支援の受取人の生体データを利用することに反対している。生体データを国連機関がコントロールすることがイエメン法に反すると主張している。WFP は交渉を続けてきたが、合意に至らなかった。8 月に入って、WFP とフーシ派は、生体認証を用いた食料支援の配給再開に合意した²⁹¹。しかし、国連職員によると、うまくいってないとのことである²⁹²。

2018 年 8 月に始まった虐殺(民族浄化)により、ミャンマーの Rakhine 州からバングラデシュに逃れた 70 万人を超えるロヒンギャ(Rohingya)難民に対して、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)はバングラデシュ政府とともに、生体認証による ID 発行の実験を開始した。5 歳以上の難民は、指紋と顔写真をとられ、データベースに登録されたのちに援助を受けることができた。しかし、早くも数か月後にはバングラデシュ政府がミャンマー政府と難民の帰還についての交渉を開始したことで、彼らのデータがミャンマー政府に渡り、生命の危険に晒される恐れがでてきた²⁹³。ロヒンギャ難民は、バングラデシュ政府に対して、ロヒンギャという民族的アイデンティティを確認することと、ミャンマー政府に家族情報を共有することをやめることを要求し、2018 年 11 月、抗議行動を開始した²⁹⁴。抗議行動では、UNHCR による生体認証データと文書コピーを収集する計画に対しても、UNHCR とバングラデシュ政府がミャンマーとデータ共有を行う可能性があるとして、懸念を表明した。UNHCR によると、2019 年 4 月時点で 20 万人を超えるロヒンギャ難民に生体認証 ID カードが交付されている²⁹⁵。ID カードによって、バングラデシュ内では各種サービスや人道支援を受けることが可能となり、将来的にはミャンマーへ帰還する権利を保護できるという。5 月 17 日、UNHCR は、27 万人を超えるロヒンギャ難民に対して、顔写真付きの ID カードを発行したことを発表した²⁹⁶。対象は 12 歳以上で、平均すると 1 日あたり 4000 人の難民が登録されている。虹彩と指紋のデータが登録時に採取

287 フーシ派 (Huthi) は、イスラム教シーア派 (Shiite) 系の武装組織

288 Lisa Schlein, WFP Calls for Biometric System to Prevent Food Aid Theft in Yemen, Jan. 6, 2019, <https://www.voanews.com/a/wfp-calls-for-biometric-system-to-prevent-food-aid-theft-in-yemen/4730796.html>

289 イエメン内戦、WFP がフーシ派を非難 支援食料の搬送を「不正操作」、2019 年 6 月 18 日、<https://www.afpbb.com/articles/-/3230513>

290 WFP, World Food Programme begins partial suspension of aid in Yemen, June 20, 2019, <https://www1.wfp.org/news/world-food-programme-begins-partial-suspension-aid-yemen>

291 Yemen's Houthis, WFP reach deal to resume food relief, 5 August 2019, <https://www.aljazeera.com/news/middleeast/2019/08/yemen-houthis-wfp-reach-deal-resume-food-relief-190804133835009.html>

292 Chris Burt, WFP biometric aid delivery system still not fully launched in Yemen, humanitarian operation in jeopardy, Feb. 7, 2020, <https://www.biometricupdate.com/202002/wfp-biometric-aid-delivery-system-still-not-fully-launched-in-yemen-humanitarian-operation-in-jeopardy>

293 Elise Thomas, Tagged, tracked and in danger: how the Rohingya got caught in the UN's risky biometric database, WIRED, 12 March 2018, <https://www.wired.co.uk/article/united-nations-refugees-biometric-database-rohingya-myanmar-bangladesh> なお、国連の内部監督サービス (OIOS) による 2016 年の UNHCR による BIMS に対する内部監査報告書では、「F. データ保護」において、調査対象の 5 か国中 4 か国において、生体認証登録時に提供される情報レベルが、2015 年に策定されたパーソナルデータ保護に関する方針の水準を下回っているとされた。特に第三者のデータへのアクセス可能性に関する情報に関して一貫性がないことが指摘された。 <https://oios.un.org/page/download/id/636>

294 Mohammad Nurul Islam, Bangladesh faces refugee anger over term 'Rohingya', data collection, November 26, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-bangladesh/bangladesh-faces-refugee-anger-over-term-rohingya-data-collection-idUSKCN1NV1EN>

295 Don Murray, World must not turn away from Rohingya crisis, say UN chiefs, 26 April 2019, <https://www.unhcr.org/news/stories/2019/4/5cc322a34/world-must-turn-rohingya-crisis-say-un-chiefs.html>

296 Alex St-Denis in Cox's Bazar, Registration gives many Rohingya refugees identification for the first time, 17 May 2019, UNHCR, <https://www.unhcr.org/news/latest/2019/5/5cde66b84/registration-gives-rohingya-refugees-identification-first-time.html>

される。登録係官は「この作業は強制的な帰還とは無関係である」と強調した。UNHCR は 8 月のあたまに、バングラデシュ当局と共同で、ミャンマーからの 50 万人以上のロヒンギャ難民の生体登録が完了し、生体認証カードが付与されたことを明らかにした²⁹⁷。対象は 12 歳以上である。

4.7 国際的な取り組み

国連テロ対策センター(UNCCT)と安全保障委員テロ対策委員会執行事務局(CTED)は 2019 年 3 月 22 日、2018 年にまとめられ公表された報告書²⁹⁸を使った、生体認証技術に関する公開のブリーフィングを開催した²⁹⁹。

生体認証技術に関する国際的な産業組織である生体認証研究所(Biometrics Institute)は 2019 年 3 月 25 日、生体認証技術の倫理原則(Ethical Principles for Biometrics)を公表した³⁰⁰。組織内のプライバシー専門家グループ等の様々なグループの見解がまとめられた。原則は 7 つからなる。

- ・倫理的な行動
- ・生体情報のオーナーシップと個人のパーソナルデータの尊重
- ・人類の貢献する
- ・公正とアカウンタビリティ
- ・プライバシーを高める技術の促進
- ・個人やその家族の尊厳の認識
- ・平等

世界経済フォーラムは、「技術ガバナンスの将来を形作る: AI と機械学習」プラットフォームの一環として、民間セクター、政府組織、市民団体等を巻き込んだ「顔認識技術に関する責任ある制限」プロジェクトを実施している³⁰¹。パイロットプロジェクトが 2019 年 4 月から 18 か月かけて実施されている。最初がスコーピングであり、顔認識技術の利用可能性とステークホルダーの特定が行われた。第二段階では、ポリシー枠組みを共同で構築する。これには、行動原則、ベストプラクティス、アセスメントのための質問、監査枠組みが含まれている。第三段階では、このポリシー枠組みを特定のユースケースに適用し、レビューする。最後の段階が、3 つのシナリオ(自主的採用、標準化と認証、法規制枠組み)に基づいてこのポリシー枠組みを実際に採用する。第二段階までの成果として 2020

297 Cox's Bazar にある込み入った難民キャンプで暮らす約 90 万人のロヒンギャ難民のうち、74 万人以上が 2017 年 8 月以降にミャンマーに流入してきたとみられている。生体情報登録は 2018 年 6 月に開始され、平均的に 1 日 5000 人の難民がキャンプ内の 7 か所で登録されている。2019 年の最終四半期にすべての人の登録が終わることを目指して、550 人以上の現地スタッフが集められた。More than half a million Rohingya refugees receive identity documents, most for the first time, 09 August 2019, <https://www.unhcr.org/news/briefing/2019/8/5d4d24cf4/half-million-rohingya-refugees-receive-identity-documents-first-time.html?query=Rohingya>

298 Uniter Nations Office of Counter-Terrorism et al., United Nations Compendium of recommended practices for the responsible use and sharing of biometrics in counter-terrorism, 2018, https://www.un.org/sc/ctc/wp-content/uploads/2018/06/Compendium-biometrics-final-version-LATEST_18_JUNE_2018_optimized.pdf

299 UNCCT & CTED to host open briefing on biometrics 22 March at 10:00am <https://www.un.org/sc/ctc/news/event/uncct-cted-host-open-briefing-biometrics-22-march-1000am/>

300 Biometrics Institute, Ethical Principles for Biometrics, 25th March 2019, <https://www.biometricsinstitute.org/ethical-principles-for-biometrics/>

301 World Economic Forum, Responsible Limits on Facial Recognition Technology, <https://www.weforum.org/projects/responsible-limits-on-facial-recognition-technology>

年 2 月に、報告書「顔認識技術に関する責任ある制限のための枠組み」が公表された³⁰²。ユースケースとして、顔によるアクセス、公共空間の安全とセキュリティ、マーケティングと顧客サービス、ヘルスケアサービスの 4 つが選ばれ、特に「人流管理 (flow management)」が取り上げられた。次に、顔認識技術を利用するすべての企業が従うべき勧告として次の 4 点が挙げられた。

- ・法律を遵守していること
- ・第三者の監査を受けること
- ・監督機関に報告すること
- ・センシティブなユースケースについて影響評価を実施すること

そのうえで、行動原則の第一版 (first version) として以下の 11 点が挙げられ、これらは「アセスメントのための質問」(チェックリスト)として利用される。

- ・バイアスと差別
- ・顔認識システムの比例的な利用
- ・プライバシーバイデザイン
- ・アカウントビリティ
- ・リスク評価と監査
- ・パフォーマンス
- ・情報への権利
- ・同意
- ・通知と同意
- ・アクセシビリティ権と子どもの権利
- ・代替オプションと人の存在

なお、2020 年 9 月にはサンフランシスコでグローバルワークショップが予定されている。

5. 日本

5.1 空港

法務省は、日本人の出帰国手続きに運用されている顔認証ゲートを、2019 年度中に、(90 日以内の短期滞在の在留資格で訪日した)外国人客について、羽田、成田、中部国際、関西国際、福岡の 5 空港で、顔認証技術を使って出国審査するゲートを利用できるようにすることが 2019 年 6 月、報じられた³⁰³。そのために「出入国管理及び難民認定法施行規則」の改正が行われた³⁰⁴。7 月 24 日の羽田空港を皮切りに順次、顔認証ゲートが導入されていっている³⁰⁵。ここでもパナソニック製の

302 World Economic Forum, Framework for the Responsible use of facial recognition technology, February 2020, <https://www.weforum.org/whitepapers/a-framework-for-responsible-limits-on-facial-recognition-use-case-flow-management>

303 訪日客の出国審査、顔認証で待ち時間短縮 羽田など 5 空港、日経新聞、2019/6/11、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45931430R10C19A6MM0000/>

304 <https://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000186445>

305 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00168.html

「顔認証ゲート」が利用されている³⁰⁶。

2019年4月15日から成田空港第3ターミナルにおいて税関検査場電子申告ゲートの運用が開始される³⁰⁷。まず、電子申告端末に、税関申告アプリの案内に従って入力することで作成されるQRコード(「携帯品・別送品申告書」の情報が含まれている)とIC旅券(パスポート)を読み取らせ、「携帯品・別送品申告書」の提出手続きが完了する。その間に、顔写真が撮影され、旅券(パスポート)の顔画像と照合して本人確認がなされる。その後、電子申告ゲートに進むと歩きながら顔写真を撮影し顔認証が行われる。

国土交通省が、空港で導入予定の顔認証技術を用いた搭乗手続きに関して、個人データの取扱いを整理したガイドラインを策定するため、「One ID 導入に向けた個人データの取扱い検討会」を発足させた³⁰⁸。航空業界における OneID とは、パスポート・搭乗券・顔データ等の生体情報を紐づけた認証用のデータ、と定義された。すなわち、チェックインから、手荷物預け、保安検査、搭乗ゲートまでをすべて顔認証(顔パス)で通過できる仕組みである。ただし、出国審査は今回は対象外とされた。

第1回が2019年10月30日に、第2回が11月21日に、第3回が12月12日に開催され、「顔認証技術を活用した One ID サービスにおける個人データの取扱いに関するガイドブック(案)」が2020年1月6日から2月4日までパブリックコメントにかけられた。45件の意見が寄せられ、意見募集を受けて開催された第4回検討会が2020年2月12日に開催され、3月13日、最終案である「空港での顔認証技術を活用した One ID サービスにおける個人データの取扱いに関するガイドブック」が公表された³⁰⁹。

One ID サービスの運用における留意事項として、顔認証の利用は、搭乗手続き(出国審査を除く)に係る利用に限定すること、希望する旅客のみとすること、個人データは原則24時間以内に消去し、定期的に状況を監査することとされた。また、空港会社等の事業者が配慮すべき事項として、1)利用目的や情報管理について旅客に事前告知・公表を実施すること、2)旅客に十分に説明したうえで同意を取得すること、3)旅客から個人データに関する苦情や相談を受け付ける場を設けること、が挙げられた。

5.2 法執行

2014年の双方合意に基づいて、日米の法執行機関による指紋データの共有が2019年初頭からスタートした。米国は、FBIの7500万件とDHSの2億3000万件に対して、日本は警察庁の1100万件近くが対象となる³¹⁰。

2019年6月13日、名古屋市の50代の女性が、取り調べを受けた際に採取された生体データを

306 法務省様がパナソニック製「顔認証ゲート」の運用を拡大、パナソニック株式会社プレスリリース、2019年8月30日、<https://news.panasonic.com/jp/press/data/2019/08/jn190830-3/jn190830-3.html>

307 税関検査場電子申告ゲートの運用を開始、<http://www.customs.go.jp/kaigairyoko/egate.htm>

308 One ID 導入に向けた個人データの取扱い検討会、http://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk19_000033.html

309 https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku19_hh_000096.html

310 調査は2017年10月18日に開始された。Eric Johnson, Japan-U.S. law enforcement fingerprint data-sharing pact kicks off, raising privacy concerns, Japan Times, Jan 28, 2019, <https://www.japantimes.co.jp/news/2019/01/28/reference/japan-u-s-law-enforcement-fingerprint-data-sharing-pact-kicks-off-raising-privacy-concerns#.XFMZIVz7Tic>

捜査終了後も警察が法的根拠なく保管しているのはプライバシーを侵害し、憲法 13 条に違反しているとして、国に対して、データや指紋の抹消と慰謝料 150 万円を求めて、名古屋地裁に提訴することが報じられた³¹¹。女性は 2014 年 7 月に、行方不明になった犬の情報を求めるチラシを電柱に張ったとして市屋外広告物条例違反の疑いで愛知県警の取り調べを受け、8月に指紋と DNA を採取され、同容疑で書類送検されたが、その後不起訴となった。DNA を採取された際に「天災時に身元判明につながる」と言われたという³¹²。女性は愛知県警に DNA データを消すよう求めたが、県警から抹消したとの連絡はないと主張している。採取した DNA データは、警察庁が国家公安委員会規則に基づき管理保管しており、2005 年に運用が開始され、2018 年末時点で約 121 万 3928 件が登録されているという。登録された人が死亡したり、必要がなくなったりすると抹消されるが、運用基準を定めた法律はない。

311 DNA 保管「違憲」提訴へ 抹消求め、名古屋の女性、産経新聞、2019.6.13、
<https://www.sankei.com/affairs/news/190613/afr1906130015-n1.html>

312 「不起訴後の DNA・指紋保管は違憲」 抹消求めて提訴、朝日新聞、2019 年 6 月 18 日
<https://www.asahi.com/articles/ASM6F451HM6FOIPE00J.html>

ELSI NOTE No. 03
続・生体認証技術の動向と活用

2020年4月20日

大阪大学 社会技術共創研究センター
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパステクノアライアンス C棟 6階
TEL 06-6105-6084
<https://elsi.osaka-u.ac.jp>